

令和5年度 総務省地域力創造施策



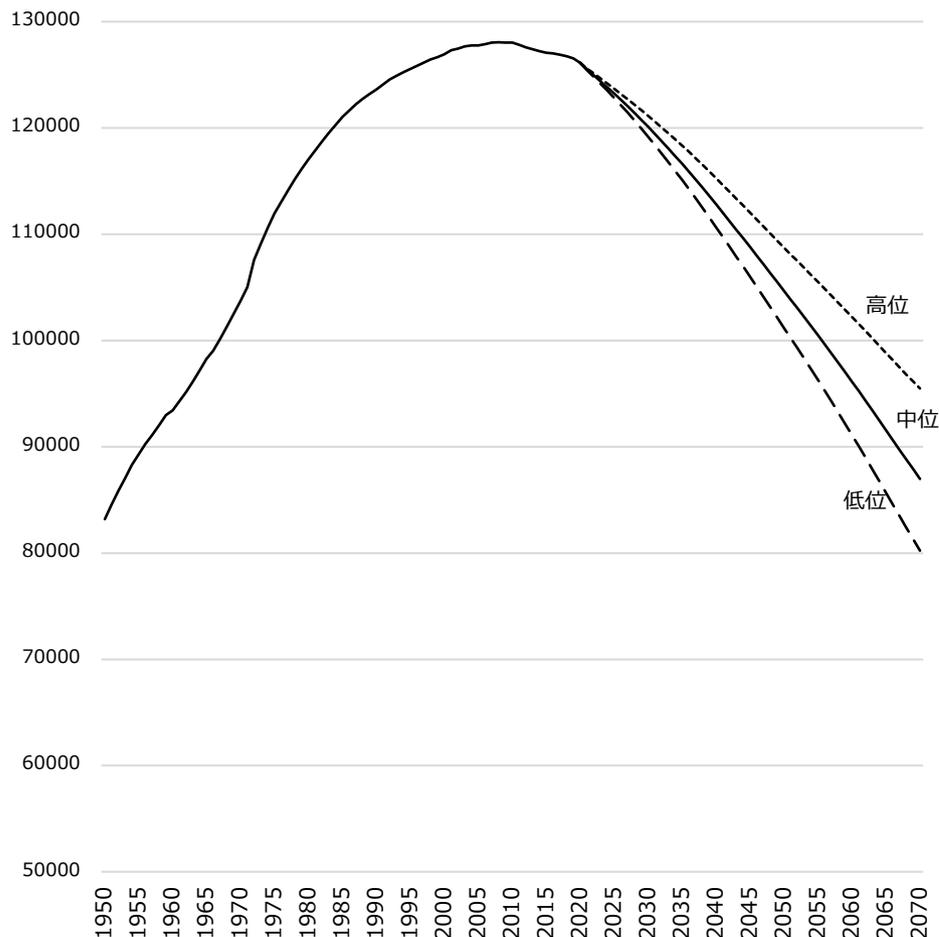
令和5年5月30日
総務省 地域力創造グループ
地域自立応援課

目 次

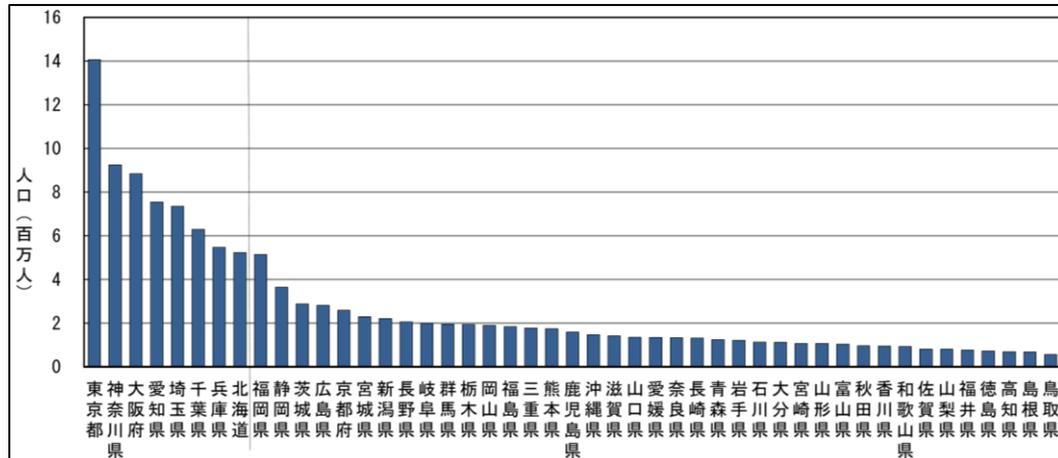
1. はじめに	… 2
2. 地域おこし協力隊	… 12
3. 地域プロジェクトマネージャー	… 32
4. 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）	… 37
5. 外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度	… 42
6. 関係人口創出・拡大事業	… 43
7. ふるさとワーキングホリデー	… 45
8. 移住・交流情報ガーデン等	… 47
9. サテライトオフィス・マッチング支援事業	… 49
10. 地域運営組織の形成・運営	… 51
11. 特定地域づくり事業協同組合制度	… 53
12. 過疎対策について	… 57
13. 集落支援員について	… 59
14. 「定住自立圏構想」の推進	… 61
15. ローカルスタートアップ支援制度	… 62
16. 分散型エネルギーインフラプロジェクト	… 64

- 我が国の総人口は、2008年をピークに減少に転じており、今後も人口減少が加速するものと推計されている。
- 都道府県別に見ると、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）・沖縄県など9都府県以外においては、人口減少が続いている。

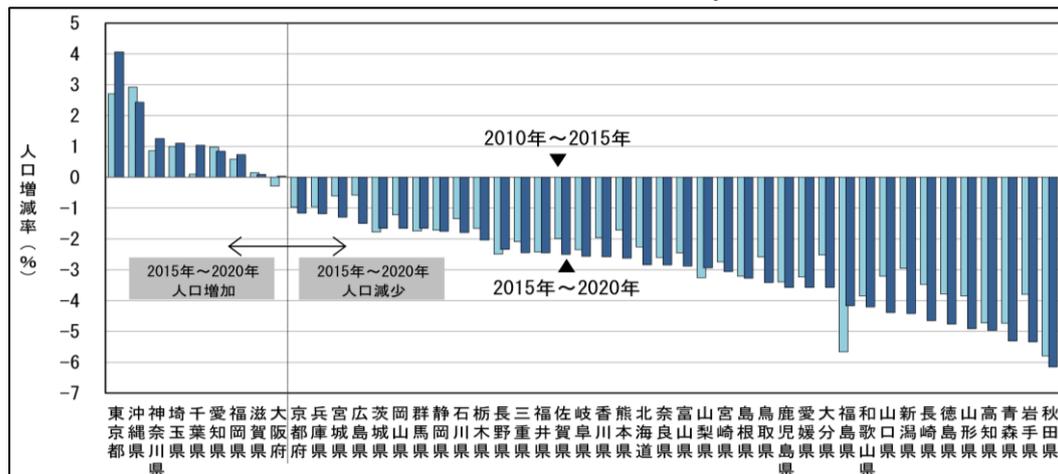
総人口の推移（死亡中位推計）



都道府県別人口（2020年）



都道府県別人口増減率（2010年～2015年, 2015年～2020年）



出生数及び合計特殊出生率の状況

- 我が国の出生数は、**第2次ベビーブームをピークに一貫して減少**しており、近年は年間100万人を下回っている。
- **合計特殊出生率**について、平成18年から上昇傾向にあったものの、平成28年から再び**低下基調に**転じている。
- 都道府県別に見ると、**東京都・大阪府やその近隣府県などにおいて合計特殊出生率が全国平均を下回っている**。

出生数は減少の一途を辿り、2022年は初めて80万人を下回った。

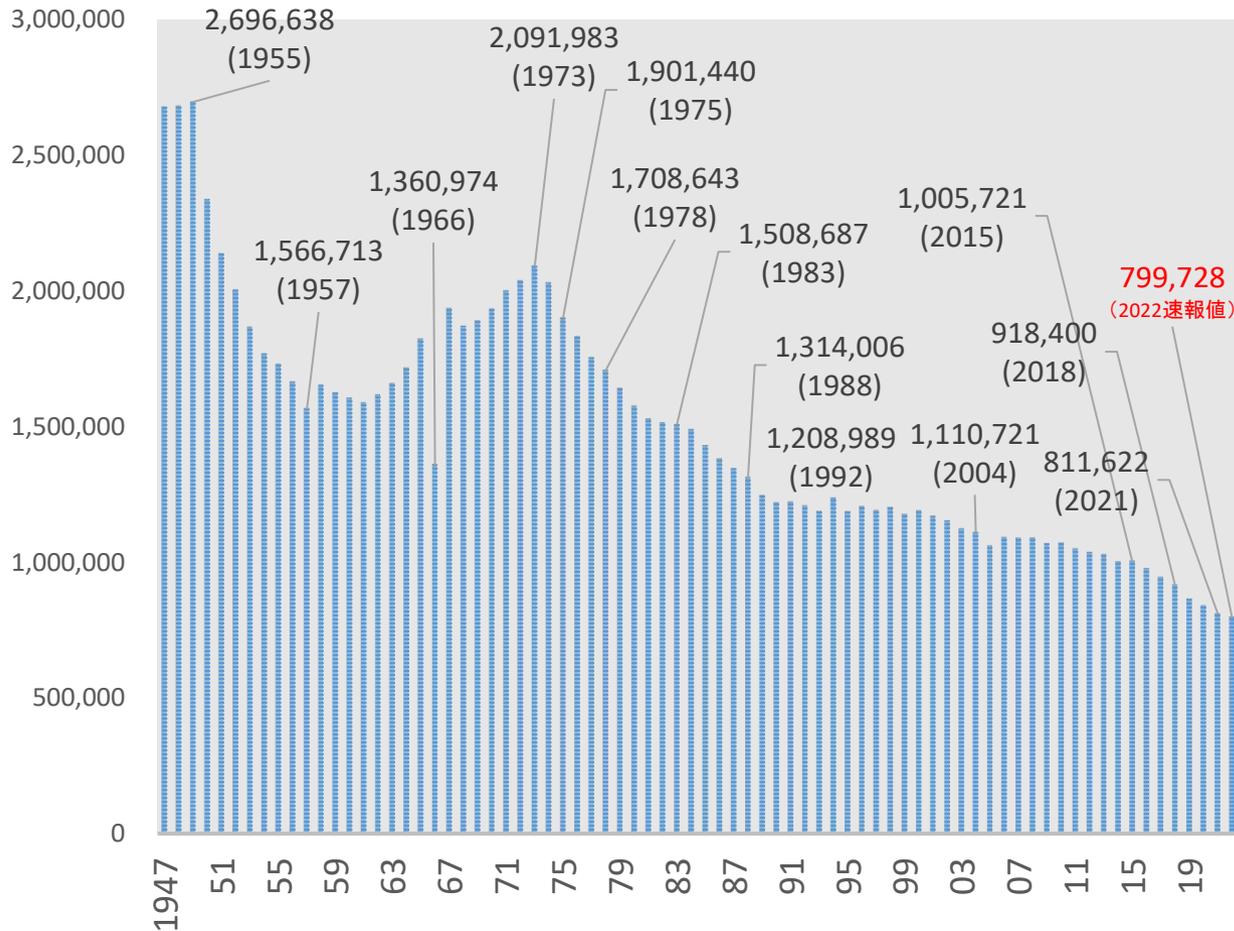
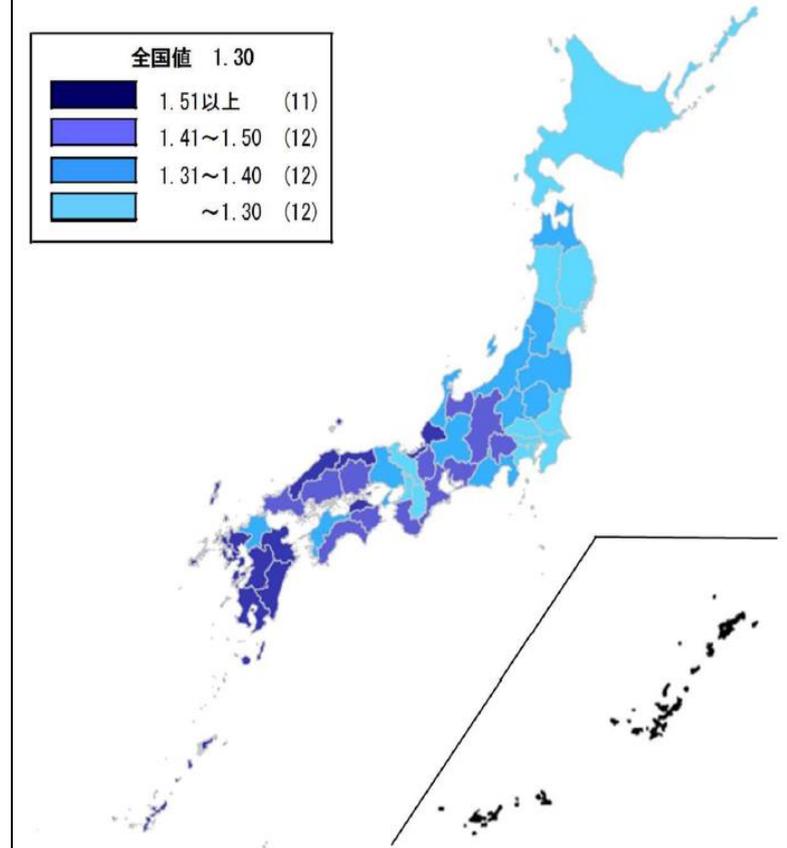
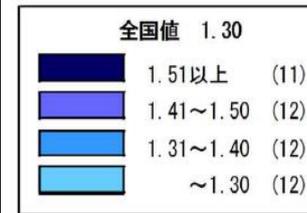
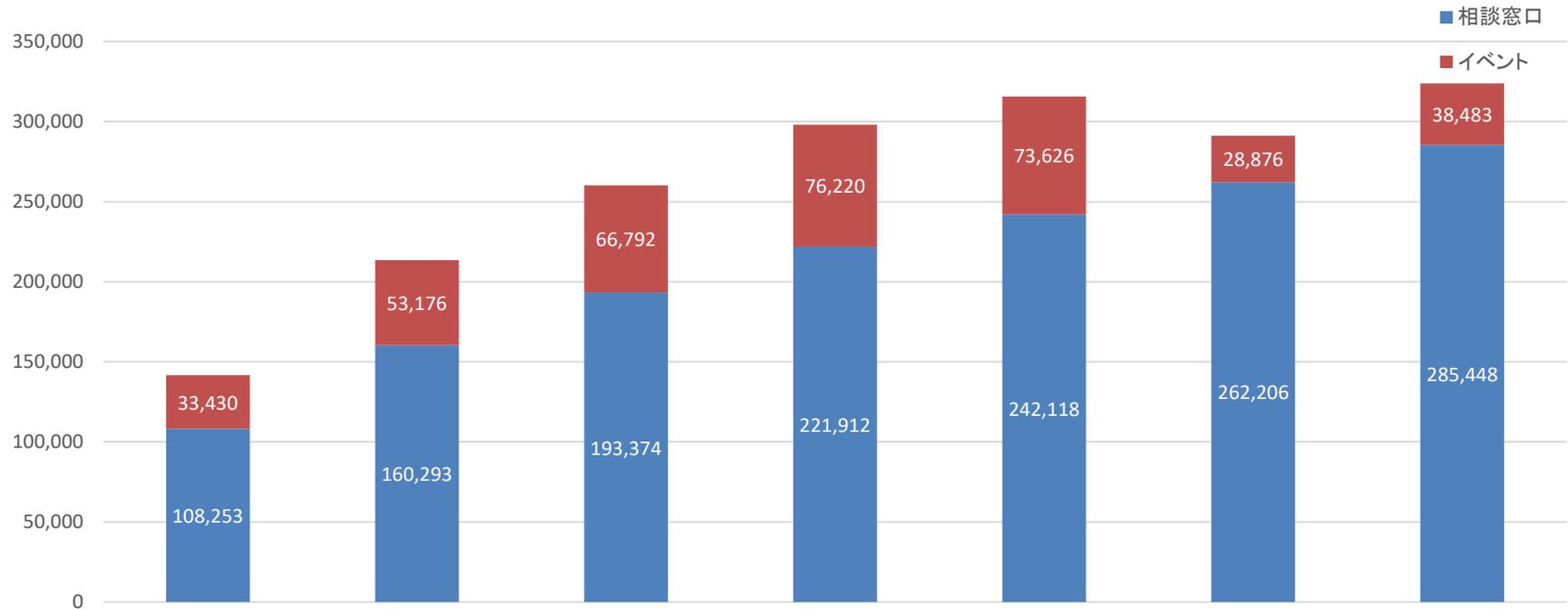


図3 都道府県別にみた合計特殊出生率（令和3年(2021)）



移住相談窓口等において受け付けた相談件数

各都道府県・市町村の移住相談窓口等において受けた相談件数は、令和2年度に減少に転じていたが、令和3年度においては、イベントにおける相談件数が次第に増えてきてはいるが、移住相談窓口における相談（面談のほか、電話やメール等での相談を含む。）の増加により、**過去最多の結果**となった。



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数 (件)	141,683	213,469	260,166	298,132	315,744	291,082	323,931(※)
移住相談窓口 (箇所)	—	145	146	164	159	164	166

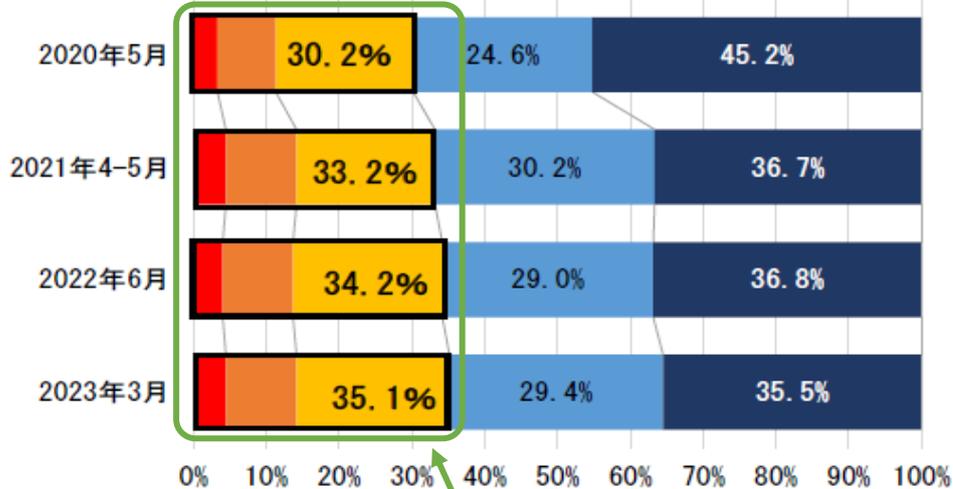
※令和3年度の相談件数は、6年前(平成27年度)の約2.3倍となった。

地方移住への関心（東京在住者）

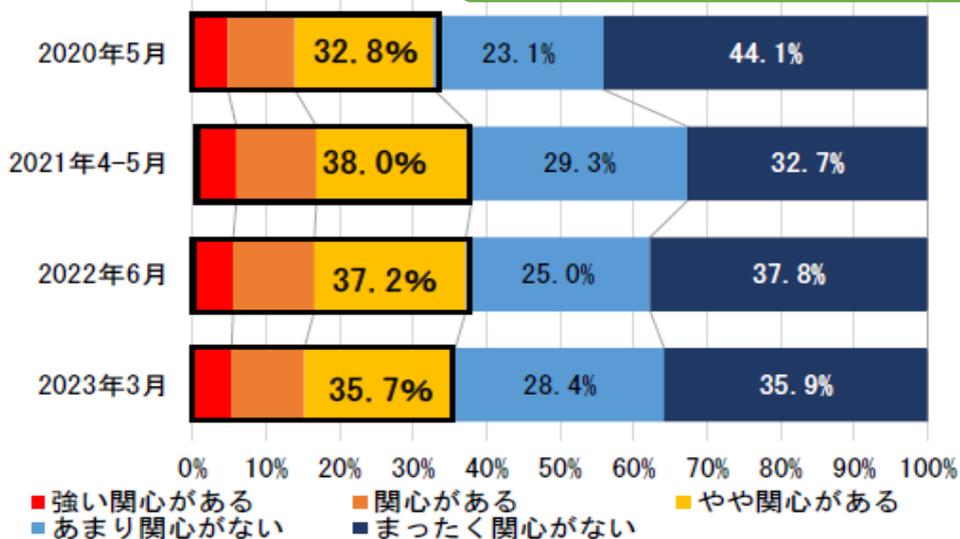
「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
(R5.4.19内閣府)より抜粋、一部加工

全年齢

<東京圏>



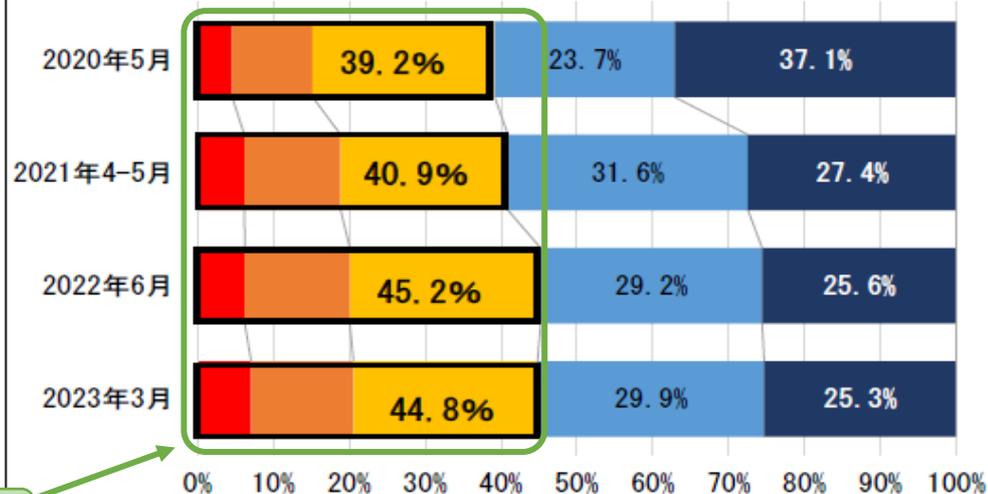
<東京23区>



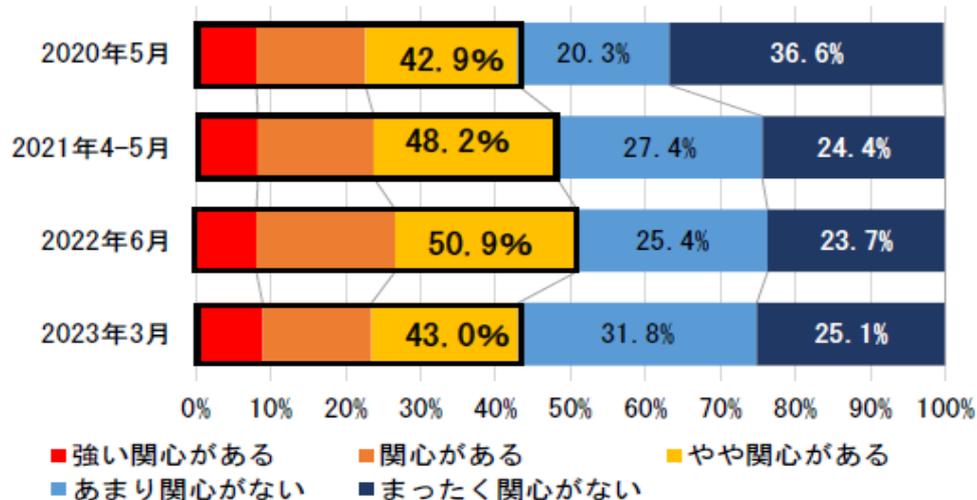
地方移住へ関心を持つ層が増加傾向。
また、20歳代ではその割合がさらに高い傾向。

20歳代

<東京圏>

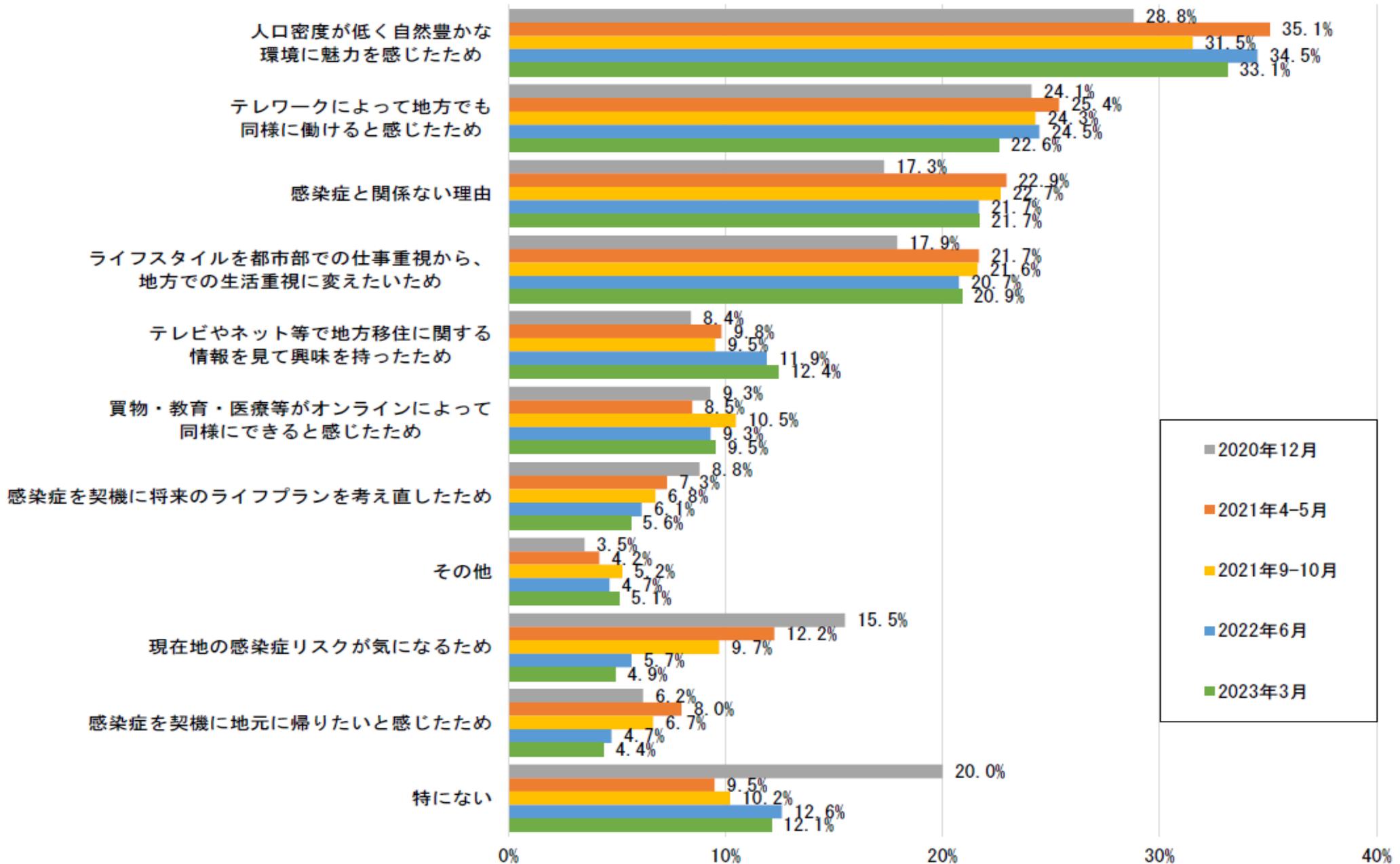


<東京23区>



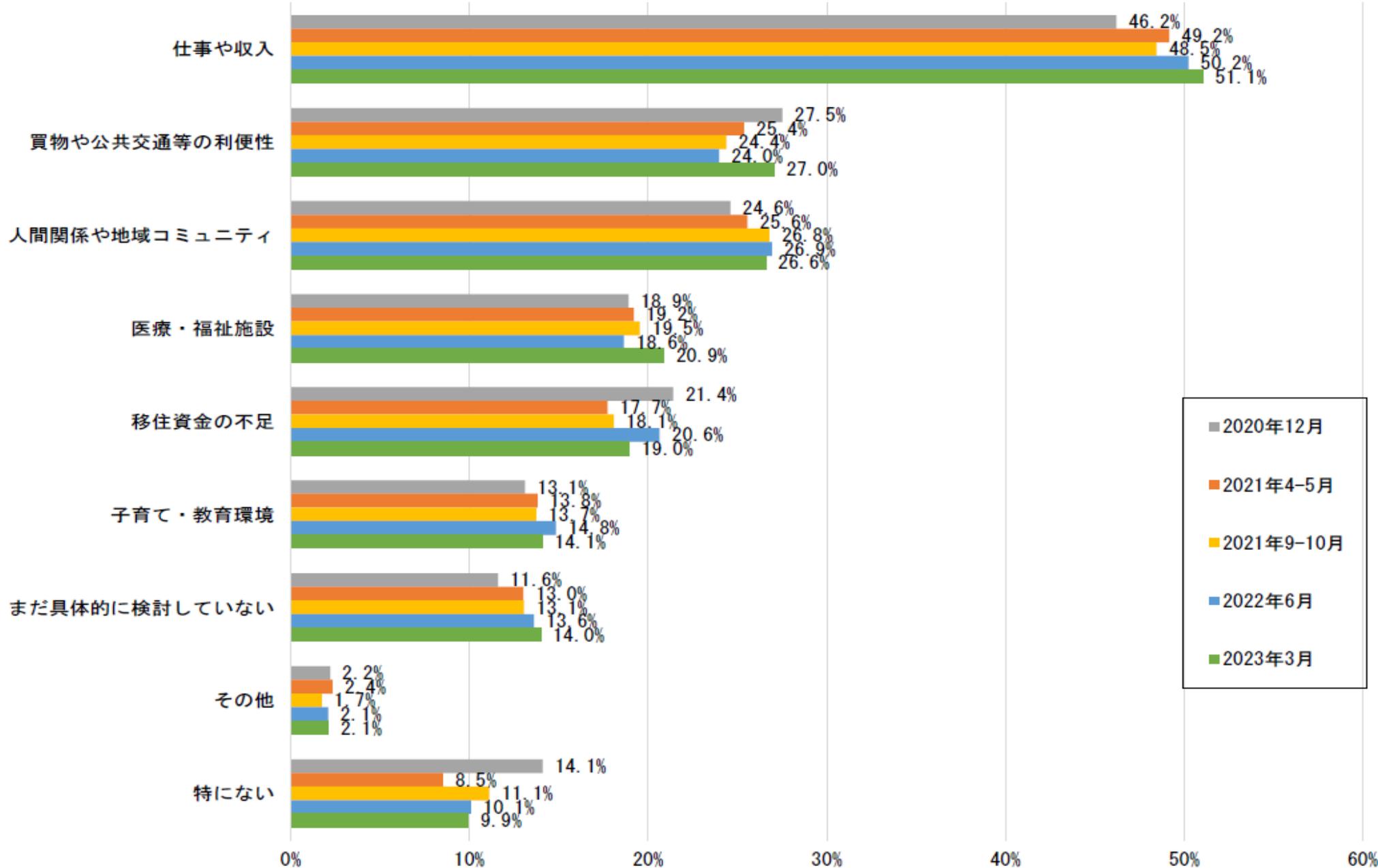
地方移住への関心理由（東京在住者で地方移住に関心がある人）

「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
(R5.4.19内閣府)より抜粋



地方移住にあたっての懸念（東京在住者で地方移住に関心がある人）

「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
（R5.4.19内閣府）より抜粋



デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議
事務局作成(令和4年12月23日閣議決定)

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ(工程表)**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築(デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等)、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スマートシティ スーパーシティ スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジ活」 中山間地域 抱い手減少に対応した自動草刈機の導入	■ 産学官 協創都市 データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットを活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素 先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	■ 地域交通の リ・デザイン 自動運転バス等の運行 (茨城県境町)

＜重要施策分野の例＞

■ こども政策 保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX オンラインによる遠隔授業 (鹿児島県三島市)	■ 地域防災力の向上 GPS位置管理システムの導入 (山形県飯沼町)
■ 地方創生 テレワーク 医療機器整備の移動診療車 (長野県伊那市)	■ 観光DX 空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 観光DX 観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI

内閣官房デジタル田園都市国家
構想実現会議事務局作成
(令和4年12月23日閣議決定)

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。

地方のデジタル実装に向けたKPI

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を
加速化・深化するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
： **1,000団体** (2024年度まで)、**1,200団体** (2027年度まで)
- 企業版ふるさと納税を活用したところのある地方公共団体
： **1,500団体** (2027年度まで)
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うことも家庭センター
設置市区町村：**全国展開(1,741市区町村)を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
： **100%** (小学校**18,805校**、中学校**9,437校**) (2025年度)
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共
団体：**700団体** (2025年まで)
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現し
ている物流事業者の割合：**70%** (約**3万5千事業者**) (2025年度)
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市** (2027年度まで) 等

地方のデジタル実装を
下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強力的に推進するため、以下の
KPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%** (2027年度)
- 5Gの人口カバー率：**95%** (2023年度)、
97% (2025年度)、**99%** (2030年度)
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所** (5年程度)
- 日本周回の海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)
の整備：**完成** (2025年度)
- デジタル推進人材の育成：**230万人** (2022～2026年度累計)
- デジタル推進委員の取組：現在2万人強→**5万人** (2027年度まで)

等

地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを
実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域** (2025年まで)
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域** (2027年度まで)
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度** (2025年度目途)、**100か所以上** (2027年度まで) 等

総務省地域力創造グループによる地方公共団体における地域活性化プロジェクトの支援

○ ポストコロナの社会を見据え、地域活性化につながるプロジェクトが全国各地で展開されることを目指し、そうした地域のプロジェクトに取り組む地方公共団体を人材面・資金面で支援

人材面の支援

○地域活性化起業人

○企業版ふるさと納税(人材派遣型)

- ・都市部の企業人材が地方公共団体へ入り、様々なプロジェクトに従事

<活用のポイント>

- 都市部の**企業人材のノウハウ**を活かして地域活性化
- シニア企業人材が**地方でやりがい**を発見

○地域プロジェクトマネージャー

- ・地域の重要プロジェクトを推進する人材を確保

<活用のポイント>

- **地域・行政・民間の橋渡し**をしながら、プロジェクトを推進

○地域おこし協力隊

- ・地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を推進

<活用のポイント>

- 都市部の**人材が地域に入り**、様々なバックグラウンドを活かして**地域活性化**

地域活性化プロジェクト(イメージ)

観光

- ・古民家を活用した宿泊施設の整備
- ・道の駅を核とした観光客の誘致

伝統文化

- ・伝統技術を活用した工芸品の製作を行う工房の整備

地域産業

- ・特産品の開発や販路開拓
- ・地元食材を使用したレストランの開業

農林水産業

- ・地元農林水産物の6次産業化

ICT支援

- ・ICTを活用した地域の見守り活動
- ・スマート農業の導入支援

エネルギー

- ・地元木材を活用したバイオマス発電事業の立ち上げ

外部専門家の活用

○地域力創造アドバイザー

- ・地域独自の魅力や価値向上を目指し、**外部専門家を招へい**

資金面の支援

○ローカル10,000プロジェクト

- ・産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、地域密着型事業の立ち上げを支援

<活用のポイント>

- 地域の資源と地域の資金を結びつけて**地域における経済の好循環を創造**
- 地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む**民間事業者の初期投資費用を支援**

○起業人・協力隊員の起業等支援

- ・地域活性化起業人が発案・提案した事業に要する経費を支援
(1人あたり100万円上限)
- ・地域おこし協力隊員の起業・事業承継に要する経費を支援
(1人あたり100万円上限)

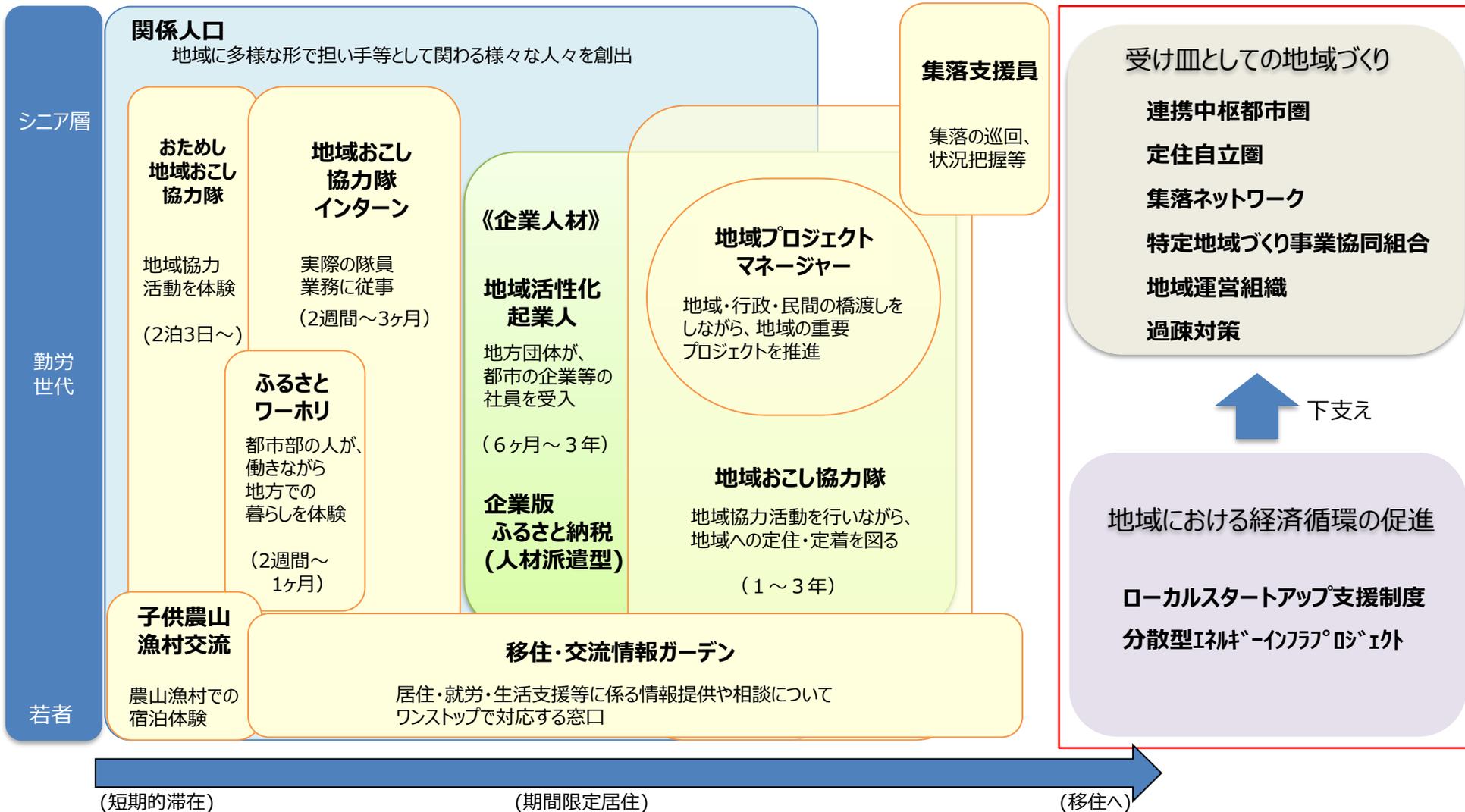
○ふるさと起業家支援プロジェクト

- ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域における起業を支援

地域力創造 G の地域活性化施策について（人材の確保支援等）

自治体における人材育成

アドバイザー等専門人材の活用



地域おこし協力隊について①

- 令和4年度の地域おこし協力隊の隊員数は、前年度から432名増の6,447人となり、インターン参加者数を含めた合計数は、6,813人となった。
- また、受入自治体数は、前年度から31団体増加し、1,118団体（受入可能自治体1,461団体の約77%）となった。

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	6,447人
インターン参加者数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	106人 (16人)	421人 (82人)
合計	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,114人	6,813人
自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,087団体 【2団体】	1,118団体 【2団体】

※ 隊員数、インターン参加者数、自治体数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの（いずれも特別交付税算定（令和4年11月末調査時点）ベース）。

※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農水省)」の隊員数を含む。

※ () 内の数は、インターン参加者のうち、地域おこし協力隊に任用された者の人数（翌年度任用見込み者数を含む）。

※ 合計は、隊員数とインターン参加者数（翌年度任用見込み者数を除く）の合計値。

※ 【 】内の数は、自治体数のうち、インターンのみ受け入れた自治体数。

参考：地域おこし協力隊について

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が
20歳代と30歳代

任期終了後、およそ65%が
同じ地域に定住※R4.3末調査時点

○ **制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住居を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○ **実施主体**：地方公共団体 ○ **活動期間**：概ね1年以上3年以下

○ **総務省の支援**：・ **特別交付税措置**（隊員1人あたり480万円上限 等）

・ **令和5年度予算 2.1億円**

- ・ 隊員のなり手の掘り起こし（地域おこし協力隊全国サミット 等）
- ・ 受入れ・サポート体制の強化（地域おこし協力隊サポートデスク 等）
- ・ 定住促進に向けた起業支援（起業・事業化研修 等）

地域おこし協力隊導入の効果
～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地 域

- 斬新な視点
(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が
地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

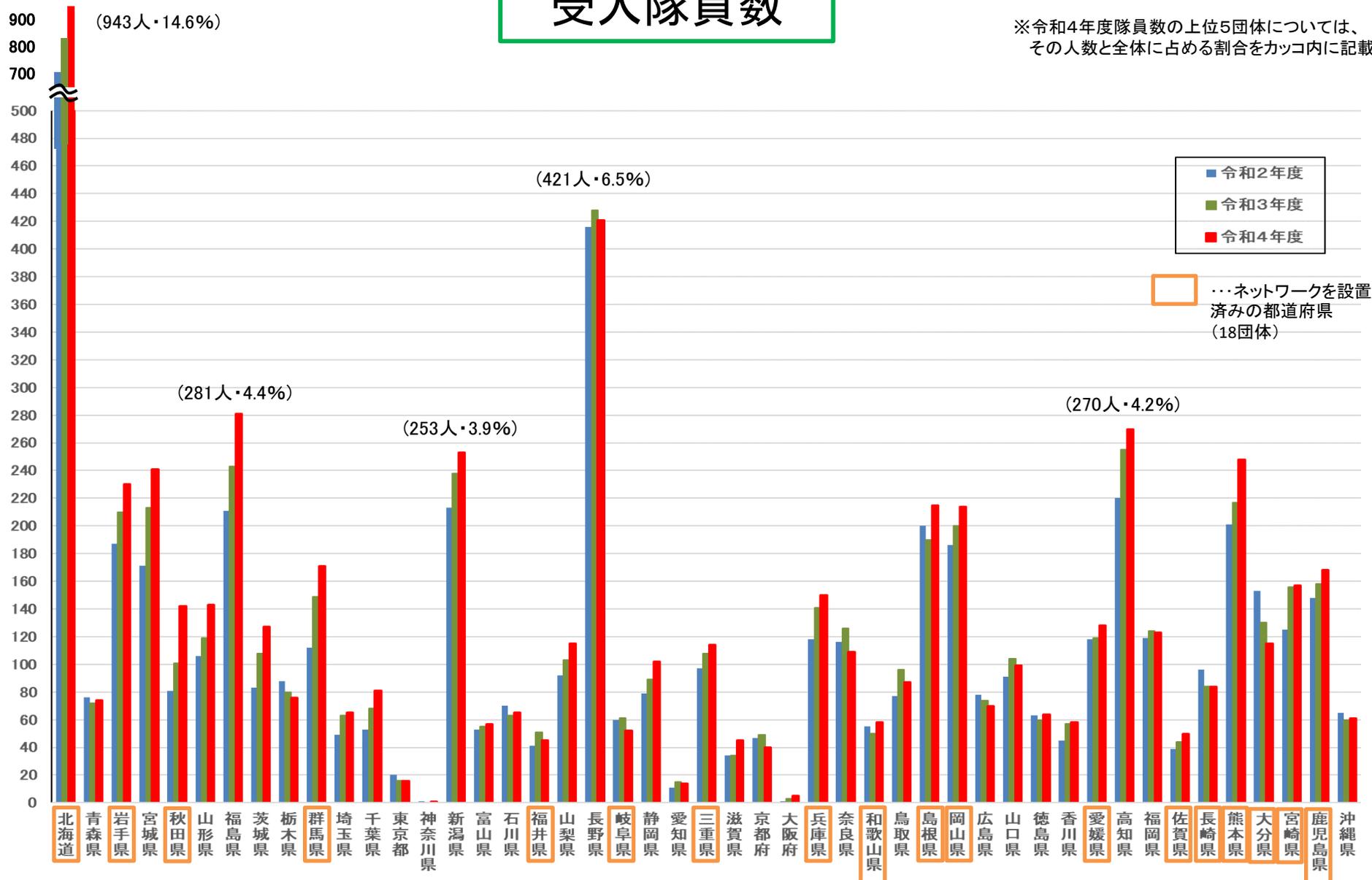
- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

都道府県別の受入隊員数 (令和4年度特交ベース)

受入隊員数

※令和4年度隊員数の上位5団体については、その人数と全体に占める割合をカッコ内に記載。

隊員数(人)



地域おこし協力隊の活躍先①

○隊員数6,447名 1,116自治体(13県1,103市町村) (令和4年度特交ベース)

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道 (943)	函館市	1
	旭川市	2
	釧路市	10
	帯広市	2
	北見市	9
	夕張市	5
	岩見沢市	4
	網走市	2
	留萌市	5
	稚内市	2
	美瑛市	23
	芦別市	2
	江別市	4
	赤平市	3
	紋別市	3
	士別市	16
	名寄市	2
	三笠市	26
	根室市	1
	砂川市	10
	歌志内市	2
	深川市	11
	富良野市	5
	登別市	5
	伊達市	1
	北広島市	1
	石狩市	4
	当別町	2
	新篠津村	2
	福島町	1
	知内町	1
	木古内町	4

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	七飯町	2
	鹿部町	8
	森町	5
	八雲町	13
	長万部町	3
	上ノ国町	1
	厚沢部町	3
	乙部町	3
	奥尻町	1
	今金町	4
	せたな町	6
	島牧村	1
	寿都町	6
	黒松内町	8
	蘭越町	4
	二セコ町	28
	留寿都村	4
	喜茂別町	5
	倶知安町	5
	共和町	6
	岩内町	6
	神恵内村	5
	積丹町	9
	仁木町	6
	余市町	8
	赤井川村	2
南幌町	3	
奈井江町	6	
上砂川町	5	
由仁町	3	
長沼町	1	
栗山町	13	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	月形町	2
	妹背牛町	4
	秩父別町	3
	雨竜町	3
	北竜町	7
	沼田町	16
	鷹栖町	11
	東神楽町	6
	当麻町	3
	比布町	5
	愛別町	7
	上川町	15
	東川町	64
	美瑛町	14
	上富良野町	3
	中富良野町	11
	南富良野町	2
	占冠村	5
	和寒町	2
	剣淵町	5
	下川町	18
	美深町	4
	中川町	9
	幌加内町	2
	増毛町	3
	小平町	2
羽幌町	2	
初山別村	6	
遠別町	1	
天塩町	3	
猿払村	9	
浜頓別町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	中頓別町	6
	枝幸町	3
	礼文町	6
	利尻町	7
	利尻富士町	4
	幌延町	8
	美幌町	4
	津別町	7
	斜里町	8
	清里町	1
	小清水町	4
	訓子府町	1
	置戸町	8
	佐呂間町	2
	遠軽町	3
	湧別町	4
	滝上町	2
	興部町	3
	西興部村	3
	雄武町	3
	大空町	3
	豊浦町	9
	壮瞥町	7
	白老町	7
	厚真町	34
	洞爺湖町	3
安平町	9	
むかわ町	11	
日高町	3	
平取町	2	
新冠町	4	
浦河町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	様似町	3
	えりも町	2
	音更町	3
	士幌町	4
	上士幌町	19
	鹿追町	2
	新得町	16
	清水町	5
	芽室町	3
	中札内村	3
	更別村	5
	大樹町	4
	広尾町	7
	幕別町	5
	池田町	10
	本別町	6
	足寄町	7
	陸別町	1
	浦幌町	8
	厚岸町	1
	浜中町	2
	標茶町	3
	弟子屈町	11
	鶴居村	4
	白糠町	3
	別海町	6
中標津町	4	
標津町	4	
羅臼町	4	
青森市	7	
弘前市	10	
八戸市	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	黒石市	6
	むつ市	4
	つがる市	4
	平内町	3
	今別町	1
	鱒ヶ沢町	2
	深浦町	1
	西目屋村	1
	藤崎町	3
	板柳町	3
	鶴田町	4
	中泊町	3
	野辺地町	2
	七戸町	3
	東北町	2
	おいらせ町	3
	東通村	2
	佐井村	2
	三戸町	1
	田子町	3
	南部町	1
	盛岡市	19
	宮古市	7
	大船渡市	6
	花巻市	7
	北上市	2
久慈市	9	
遠野市	10	
一関市	5	
陸前高田市	8	
釜石市	17	
二戸市	6	

都道府県名	市町村名	隊員数	
北海道	八幡平市	4	
	滝沢市	1	
	雲石町	3	
	葛巻町	7	
	岩手町	6	
	紫波町	5	
	矢巾町	3	
	西和賀町	5	
	金ヶ崎町	1	
	住田町	3	
	大槌町	19	
	山田町	2	
	岩泉町	22	
	田野畑村	3	
	普代村	6	
	軽米町	2	
	野田村	4	
	九戸村	13	
	洋野町	16	
	一戸町	9	
	宮城県 (241)	★宮城県	1
		仙台市	14
		石巻市	10
		塩竈市	7
		気仙沼市	13
		白石市	5
角田市		4	
登米市		4	
栗原市	14		
東松島市	12		
大崎市	5		
富谷市	10		

地域おこし協力隊の活躍先②

都道府県名	市町村名	隊員数
秋田県 (142)	七ヶ宿町	10
	村田町	5
	柴田町	3
	川崎町	9
	丸森町	37
	亘理町	37
	利府町	2
	大郷町	2
	色麻町	3
	加美町	11
	涌谷町	6
	美里町	4
	女川町	3
	南三陸町	10
	秋田市	5
	能代市	12
	横手市	3
大館市	13	
男鹿市	6	
湯沢市	1	
鹿角市	3	
由利本荘市	7	
大仙市	3	
北秋田市	12	
にかほ市	10	
仙北市	5	
小坂町	2	
上小阿仁村	3	
藤里町	5	
三種町	2	
八峰町	4	
五城目町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
山形県 (143)	大潟村	3
	羽後町	6
	東成瀬村	36
	米沢市	5
	鶴岡市	3
	酒田市	3
	新庄市	7
	寒河江市	6
	上山市	6
	村山市	6
	長井市	12
	天童市	5
	尾花沢市	2
	南陽市	7
	中山町	4
	河北町	6
	西川町	5
	朝日町	3
	大江町	3
	大石田町	5
	金山町	2
	最上町	4
	舟形町	1
	真室川町	1
	鮭川村	5
	戸沢村	3
	高畠町	4
川西町	6	
小国町	4	
白鷹町	6	
飯豊町	5	
庄内町	8	

都道府県名	市町村名	隊員数
福島県 (281)	遊佐町	6
	★福島県	10
	福島市	5
	会津若松市	1
	郡山市	3
	いわき市	10
	白河市	4
	須賀川市	3
	喜多方市	9
	二本松市	10
	田村市	14
	南相馬市	10
	伊達市	2
	桑折町	12
	国見町	6
	川俣町	7
	大玉村	1
	鏡石町	3
	天栄村	3
	下郷町	2
	檜枝岐村	1
	只見町	8
	南会津町	5
	北塩原村	3
	西会津町	14
	磐梯町	12
	猪苗代町	8
	会津坂下町	3
湯川村	1	
柳津町	7	
三島町	2	
金山町	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
茨城県 (127)	昭和村	2
	会津美里町	8
	西郷村	2
	矢吹町	2
	棚倉町	1
	矢祭町	9
	塙町	6
	鮫川村	2
	石川町	3
	玉川村	10
	平田村	1
	浅川町	2
	古殿町	3
	三春町	2
	小野町	6
	檜葉町	7
	富岡町	4
	川内村	3
	浪江町	11
	葛尾村	9
新地町	1	
飯舘村	6	
★茨城県	20	
水戸市	2	
石岡市	4	
結城市	3	
下妻市	3	
常陸太田市	6	
高萩市	5	
北茨城市	1	
笠間市	4	
鹿嶋市	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
群馬県 (171)	潮来市	3
	常陸大宮市	4
	那珂市	3
	筑西市	3
	稲敷市	8
	桜川市	5
	神栖市	1
	行方市	3
	銚田市	1
	茨城町	1
	大洗町	5
	城里町	9
	大子町	4
	美浦村	4
	八千代町	8
	境町	16
栃木県 (76)	足利市	4
	栃木市	3
	佐野市	7
	鹿沼市	1
	日光市	4
	小山市	1
	真岡市	3
	大田原市	5
	矢板市	5
	那須塩原市	3
	さくら市	3
那須烏山市	1	
下野市	3	
上三川町	1	
益子町	10	
茂木町	10	

都道府県名	市町村名	隊員数
千葉県 (81)	市貝町	4
	壬生町	2
	那須町	2
	那珂川町	4
	前橋市	9
	桐生市	11
	沼田市	4
	渋川市	4
	藤岡市	2
	富岡市	3
	安中市	5
	みどり市	16
	上野村	31
	神流町	1
下仁田町	3	
南牧村	3	
甘楽町	4	
中之条町	10	
長野原町	4	
嬭恋村	26	
高山村	9	
東吾妻町	2	
片品村	4	
川場村	4	
昭和村	2	
みなかみ町	14	
埼玉県 (65)	秩父市	10
	越生町	2
	小川町	6
	吉見町	2
	ときがわ町	1
横瀬町	20	

都道府県名	市町村名	隊員数
東京都 (16)	皆野町	3
	長瀨町	4
	小鹿野町	14
	東秩父村	1
	神川町	2
	銚子市	9
	館山市	5
	旭市	1
	勝浦市	3
	鴨川市	7
富津市	2	
南房総市	8	
匝瑳市	1	
香取市	6	
いすみ市	6	
多古町	4	
東庄町	1	
白子町	1	
長柄町	1	
長南町	2	
大多喜町	15	
御宿町	4	
鋸南町	5	
檜原村	5	
奥多摩町	2	
大島町	2	
利島村	3	
三宅村	2	
八丈町	2	
神奈川県 (1)	真鶴町	1
新潟県 (253)	★新潟県	3
新潟市	1	

地域おこし協力隊の活躍先③

都道府県名	市町村名	隊員数
富山県 (57)	長岡市	22
	三条市	52
	柏崎市	6
	新発田市	11
	小千谷市	6
	加茂市	2
	十日町市	22
	見附市	1
	村上市	5
	燕市	6
	糸魚川市	11
	妙高市	3
	五泉市	2
	上越市	14
	阿賀野市	2
	佐渡市	18
	魚沼市	4
	南魚沼市	1
	胎内市	3
	弥彦村	1
田上町	2	
阿賀町	14	
出雲崎町	3	
湯沢町	19	
津南町	6	
関川村	3	
粟島浦村	10	
富山市	2	
高岡市	4	
魚津市	3	
氷見市	16	
黒部市	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
石川県 (65)	小矢部市	3
	南砺市	8
	射水市	5
	上市町	2
	立山町	4
	入善町	1
	朝日町	6
	金沢市	2
	七尾市	6
	小松市	7
	輪島市	11
	加賀市	13
	羽咋市	4
	かほく市	1
	内灘町	2
	宝達志水町	8
	中能登町	1
	穴水町	4
	能登町	6
★福井県	1	
福井市	3	
敦賀市	2	
小浜市	6	
大野市	5	
勝山市	6	
鯖江市	4	
越前市	2	
坂井市	2	
永平寺町	1	
南越前町	1	
越前町	2	
美浜町	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
山梨県 (115)	高浜町	5
	おおい町	1
	若狭町	2
	富士吉田市	1
	都留市	12
	大月市	4
	韭崎市	11
	南アルプス市	12
	北杜市	28
	甲斐市	3
	上野原市	1
	甲州市	3
	市川三郷町	1
	早川町	3
	身延町	8
	西桂町	1
	山中湖村	1
	富士河口湖町	1
	小菅村	6
丹波山村	19	
★長野県	2	
長野市	19	
上田市	10	
岡谷市	1	
飯田市	6	
諏訪市	2	
須坂市	8	
小諸市	3	
伊那市	19	
駒ヶ根市	3	
中野市	5	
大町市	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
新潟県 (102)	飯山市	4
	茅野市	5
	塩尻市	7
	佐久市	4
	東御市	13
	安曇野市	3
	小海町	8
	南相木村	7
	北相木村	2
	佐久穂町	4
	軽井沢町	3
	立科町	5
	青木村	1
	長和町	7
	下諏訪町	8
	富士見町	7
	原村	4
	辰野町	9
	箕輪町	7
	飯島町	6
南箕輪村	14	
中川村	4	
宮田村	3	
松川町	8	
高森町	2	
阿南町	1	
阿智村	6	
平谷村	10	
根羽村	5	
下條村	2	
売木村	8	
天龍村	9	

都道府県名	市町村名	隊員数
山梨県 (115)	泰阜村	1
	喬木村	7
	豊丘村	6
	大鹿村	5
	上松町	8
	南木曾町	5
	木祖村	3
	王滝村	5
	大桑村	5
	木曾町	11
	麻績村	8
	生坂村	13
	山形村	3
	朝日村	6
	筑北村	6
	池田町	3
	松川村	11
	白馬村	4
	小谷村	1
小布施町	6	
高山村	2	
山ノ内町	7	
木島平村	4	
野沢温泉村	1	
信濃町	4	
小川村	5	
飯綱町	12	
栄村	2	
大垣市	2	
関市	7	
美濃市	4	
山口市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
静岡県 (102)	飛騨市	4
	本巣市	2
	郡上市	5
	下呂市	3
	関ヶ原町	1
	揖斐川町	1
	七宗町	2
	八百津町	5
	白川町	5
	東白川村	7
	白川村	2
	静岡市	6
	浜松市	9
	沼津市	3
	富士宮市	1
	伊東市	6
	島田市	2
	焼津市	2
	掛川市	1
藤枝市	14	
下田市	5	
湖西市	1	
伊豆市	9	
菊川市	1	
伊豆の国市	2	
牧之原市	2	
東伊豆町	4	
河津町	3	
南伊豆町	4	
松崎町	8	
西伊豆町	12	
吉田町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
愛知県 (14)	川根本町	3
	森町	3
	岡崎市	1
	西尾市	3
	新城市	1
	設楽町	2
	東栄町	3
	豊根村	4
	伊勢市	4
	松阪市	3
	名張市	4
	尾鷲市	11
	鳥羽市	6
	熊野市	8
	いなべ市	16
	志摩市	4
	伊賀市	6
	明和町	7
	大台町	4
玉城町	4	
大紀町	6	
南伊勢町	19	
紀北町	5	
御浜町	5	
紀宝町	2	
彦根市	3	
長浜市	14	
近江八幡市	7	
甲賀市	4	
湖南市	4	
東近江市	2	
米原市	2	

地域おこし協力隊の活躍先④

都道府県名	市町村名	隊員数
	日野町	3
	竜王町	1
	愛荘町	3
	多賀町	2
京都府 (40)	京都市	2
	舞鶴市	1
	綾部市	2
	宮津市	3
	京丹後市	14
	南丹市	5
	井手町	3
	宇治田原町	2
	笠置町	2
	和束町	3
	京丹波町	2
	与謝野町	1
	大阪府 (5)	豊能町
能勢町		3
岬町		1
兵庫県 (150)	姫路市	2
	洲本市	9
	豊岡市	50
	丹波篠山市	11
	養父市	13
	丹波市	2
	南あわじ市	3
	朝来市	7
	淡路市	8
	宍粟市	9
	多可町	8
	市川町	3
	神河町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
奈良県 (109)	佐用町	8
	香美町	5
	新温泉町	10
	奈良市	6
	五條市	1
	御所市	3
	宇陀市	12
	山添村	2
	三宅町	2
	曽爾村	12
	御杖村	6
	明日香村	2
	大淀町	1
	黒滝村	7
	天川村	13
	野迫川村	3
	十津川村	3
	下北山村	8
	上北山村	12
川上村	8	
和歌山県 (58)	東吉野村	8
	和歌山市	2
	海南市	3
	橋本市	2
	田辺市	2
	新宮市	2
	紀の川市	3
	紀美野町	2
	かつらぎ町	6
	高野町	7
	由良町	4
	広川町	3

都道府県名	市町村名	隊員数	
	有田川町	2	
	美浜町	2	
	みなべ町	1	
	日高川町	2	
	白浜町	2	
	上富田町	2	
	那智勝浦町	4	
	古座川町	7	
	鳥取県 (87)	鳥取市	4
		倉吉市	1
		境港市	3
		岩美町	2
		智頭町	4
八頭町		6	
三朝町		3	
湯梨浜町		10	
琴浦町		5	
北栄町		13	
大山町		4	
南部町		3	
伯耆町		1	
鳥根県 (215)	日南町	8	
	日野町	10	
	江府町	10	
	松江市	8	
	浜田市	5	
	出雲市	6	
	益田市	5	
	大田市	2	
	安来市	5	
	江津市	1	
	雲南市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数	
	奥出雲町	9	
	飯南町	11	
	川本町	10	
	美郷町	14	
	邑南町	25	
	津和野町	18	
	吉賀町	10	
	海士町	47	
	西ノ島町	10	
	知夫村	20	
	隠岐の島町	7	
	岡山県 (214)	岡山市	4
		倉敷市	8
津山市		7	
笠岡市		11	
井原市		12	
高梁市		6	
新見市		4	
備前市		19	
瀬戸内市		5	
赤磐市		2	
真庭市		11	
美作市		18	
浅口市		1	
和気町	12		
矢掛町	6		
新庄村	4		
鏡野町	5		
勝央町	2		
奈義町	4		
西粟倉村	55		
久米南町	5		

都道府県名	市町村名	隊員数
	美咲町	7
	吉備中央町	6
	呉市	8
	竹原市	2
広島県 (70)	三原市	10
	尾道市	2
	福山市	1
	府中市	3
	三次市	4
	庄原市	1
	東広島市	6
	安芸高田市	7
	江田島市	5
	安芸太田町	9
	北広島町	2
	大崎上島町	5
	世羅町	1
神石高原町	4	
山口県 (99)	下関市	8
	宇部市	2
	山口市	17
	萩市	15
	防府市	1
	岩国市	6
	光市	1
	長門市	14
	柳井市	2
	美祢市	10
	山陽小野田市	2
	周防大島町	4
	和木町	1
上関町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
	田布施町	1
	平生町	6
	阿武町	8
	徳島県★	4
徳島県 (64)	鳴門市	2
	阿南市	8
	吉野川市	5
	美馬市	9
	三好市	2
	勝浦町	1
	上勝町	9
	神山町	3
	那賀町	6
	牟岐町	2
	美波町	3
	海陽町	2
	藍住町	4
上板町	2	
香川県 (58)	東みよし町	2
	香川県★	3
	坂出市	1
	善通寺市	5
	観音寺市	3
	さぬき市	2
	東かがわ市	2
	三豊市	3
	土庄町	11
	小豆島町	13
	三木町	2
	直島町	2
	綾川町	3
琴平町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
	多度津町	1
	まんのう町	3
	松山市	3
	今治市	16
愛媛県 (128)	宇和島市	3
	八幡浜市	4
	新居浜市	5
	西条市	1
	大洲市	5
	伊予市	3
	四国中央市	3
	西予市	30
	東温市	4
	上島町	9
	久万高原町	9
	内子町	2
	伊方町	11
松野町	8	
高知県 (270)	鬼北町	5
	愛南町	7
	高知県★	3
	高知市	2
	室戸市	10
	安芸市	4
	南国市	2
	土佐市	2
	須崎市	6
	宿毛市	7
	土佐清水市	4
	四万十市	9
	香南市	9
東洋町	5	

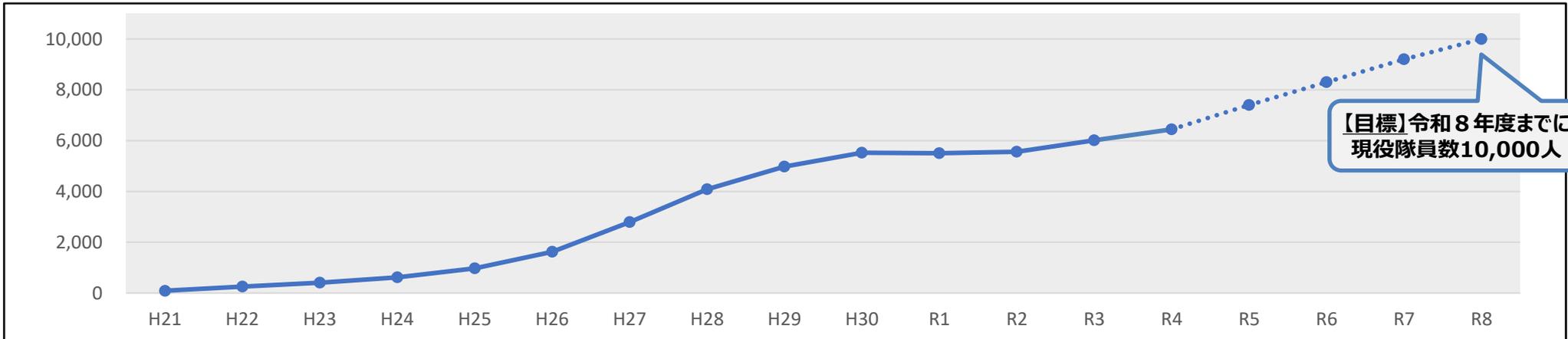
地域おこし協力隊の活躍先⑤

都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数
福岡県 (123)	奈半利町	4	佐賀県 (50)	みやま市	6	長崎県 (84)	大町町	3	宮崎県 (157)	臼杵市	9	鹿児島県 (168)	日之影町	9	沖縄県 (61)	宇検村	6			
	田野町	2		糸島市	1		長崎県★	3		美里町	2		津久見市	3		五ヶ瀬町	3	龍郷町	3	
	北川村	11		那珂川市	2		長崎市	5		玉東町	3		竹田市	18		鹿児島市	2	喜界町	3	
	馬路村	3		篠栗町	1		佐世保市	7		南関町	3		豊後高田市	13		鹿屋市	4	徳之島町	1	
	本山町	13		新宮町	4		島原市	3		和水町	3		杵築市	2		枕崎市	3	天城町	1	
	大豊町	6		芦屋町	3		諫早市	4		大津町	3		宇佐市	11		阿久根市	4	伊仙町	5	
	土佐町	20		東峰村	10		平戸市	4		菊陽町	2		豊後大野市	5		出水市	4	和泊町	3	
	大川村	10		大刀洗町	2		松浦市	2		南小国町	5		由布市	6		指宿市	3	知名町	4	
	いの町	10		大木町	1		対馬市	11		小国町	10		国東市	10		西之表市	5	与論町	3	
	仁淀川町	8		広川町	4		杵崎市	8		産山村	8		日出町	1		薩摩川内市	9	沖繩県★	2	
	中土佐町	5		香春町	3		五島市	7		高森町	59		九重町	3		日置市	4	石垣市	2	
	佐川町	26		添田町	1		西海市	1		西原村	6		玖珠町	2		曾於市	3	糸満市	1	
	越知町	12		糸田町	3		雲仙市	5		南阿蘇村	20		都城市	9		霧島市	3	宮古島市	1	
	禰原町	8		川崎町	3		南島原市	3		御船町	16		延岡市	6		いちき串木野市	3	国頭村	3	
	日高村	18		赤村	5		東彼杵町	2		益城町	4		日南市	5		南さつま市	2	今帰仁村	3	
	津野町	3		福智町	8		川棚町	3		甲佐町	1		小林市	1		志布志市	3	本部町	7	
	四万十町	29		みやこ町	4		波佐見町	1		山都町	14		串間市	3		南九州市	5	恩納村	2	
	大月町	8		吉富町	3		小値賀町	5		氷川町	1		西都市	6		伊佐市	9	宜野座村	1	
	三原村	2		築上町	3		佐々町	1		芦北町	7		えびの市	3		三島村	2	伊江村	2	
	黒潮町	9		佐賀県★	11		新上五島町	9		津奈木町	8		三股町	2		十島村	25	北中城村	2	
大牟田市	1	佐賀市	5	熊本県★	1	錦町	1	高原町	8	さつま町	2	中城村	1							
田川市	2	唐津市	3	八代市	1	多良木町	2	高鍋町	1	長島町	5	与那原町	1							
柳川市	8	多久市	2	人吉市	1	湯前町	4	新富町	25	湧水町	10	粟国村	2							
八女市	11	伊万里市	3	荒尾市	3	水上村	10	西米良村	3	大崎町	4	渡名喜村	2							
筑後市	1	武雄市	3	水俣市	1	五木村	2	木城町	6	東串良町	2	久米島町	16							
豊前市	5	小城市	2	玉名市	3	球磨村	6	川南町	4	錦江町	6	多良間村	3							
小郡市	2	嬉野市	1	山鹿市	5	あさぎり町	4	都農町	38	南大隅町	2	竹富町	8							
古賀市	3	神崎市	2	菊池市	3	苓北町	1	門川町	4	肝付町	2	与那国町	2							
福津市	1	基山町	4	宇土市	2	大分市	3	諸塚村	1	中種子町	2	合計	6,447							
うきは市	14	みやき町	6	上天草市	13	中津市	13	椎葉村	6	南種子町	5									
嘉麻市	2	玄海町	3	宇城市	4	日田市	8	美郷町	9	屋久島町	5									
朝倉市	6	有田町	2	天草市	3	佐伯市	8	高千穂町	5	大和村	1									

表中の★は、道府県が直接実施

地域おこし協力隊 隊員数の増加に向けた取組について

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
隊員数	89	257	413	617	978	1,629	2,799	4,090	4,976	5,530	5,503	5,560	6,015	6,447
取組自治体数	31	90	147	207	318	444	673	886	997	1,061	1,071	1,065	1,085	1,116



応募者数の増加

- 制度の認知度不足
- 受入自治体の募集内容に魅力がない

- SNSを中心とした情報発信の強化や事例の発掘によるメディアへの働きかけ
- おためし協力隊・協力隊インターンの活用推進
- 受入自治体における募集・受入の強化（サポートプラン①）

募集者数・受入自治体数の増加

- 受入実績がないor隊員数が少ない自治体が存在
- 職員の負担増

- 研修・マニュアルの充実等により募集・受入のノウハウを共有
- 複数人の隊員の受入れを働きかけや多様な分野での活用を促進
- 受入自治体におけるサポート体制の強化（サポートプラン②）

隊員のサポート体制の強化（ミスマッチの防止）

- 隊員のニーズの多様化
- 任期途中の退任者が一定存在
- 隊員の孤立

- サポートデスクによる相談体制の確保
- 都道府県OB・OGネットワークの強化によるサポートの充実
- 受入自治体におけるサポート体制の強化（サポートプラン②）（再掲）

任期終了後の定住に向けたサポート

- 任期終了後の仕事が見つからない、住むところがない

- 就業に向けた支援の強化
- 空き家の利活用や住まい探しの支援
- 起業・事業承継に向けた支援の強化（サポートプラン③）

地域おこし協力隊 受入サポートプラン

- 地域おこし協力隊は、令和4年度には6,447名の隊員が全国で活用し、これまでに任期終了した隊員との合計は16,000名以上となっている。また、隊員のおよそ65%は任期終了後も引き続き同じ地域に定住し、地域活性化の大きな力となっている。
- 地方への新たな人の流れを創出するため、こうした取組を更に推進することが重要であることから、令和8年度までに現役隊員数を10,000名とすることを目標として、以下のとおり、各フェーズの**隊員・受入自治体双方に対するサポートの充実**を図る。

① 受入自治体に対する 募集・受入のサポート

★隊員の募集等に要する経費の財政措置
(特別交付税措置)

【措置上限】

300万円/1団体を上限
(200万円/1団体から引上げ)

【対象経費】

OB・OG等から募集案件の企画について
アドバイスを受ける経費、民間求人サイトを
活用したPRに要する経費 等

- 外部人材の活用を促進し、各自治体の**募集の企画力を強化**するとともに、隊員のミッション等を具体化することで、**ミスマッチの防止**を図る。
- 民間求人サイトを活用し、**募集のPRを強化**することで、各自治体における応募者の裾野を広げる。

② 現役隊員に対する サポート体制の強化

★隊員の日々のサポートに要する経費の財政措置
(特別交付税措置) **NEW!**

【措置上限】

200万円/1団体を上限

【対象経費】

OB・OG等に隊員の日々のサポート(活動や生活に関する日々の相談、地域住民とのつながりづくり等)を委託する経費 等

- 市町村単位でのよりきめ細やかなサポート体制の確保を促進し、隊員の孤立を防止し、各自治体における**任期途中の退任者を減らす**。
- **受入自治体職員の負担軽減**を図るとともに、**OB・OGが引き続き同じ地域で活躍できる場**をつくる。

③ 任期終了後の 定住に向けたサポート

★隊員等の起業・事業承継に要する経費の財政措置
(特別交付税措置)

【措置上限】

100万円/1人を上限

【対象期間】

「最終年次及び任期終了後1年」として
いるところ、「**任期2年目から任期終了後1年**」に適用年度を拡充
(任期1年目は対象外)

- 隊員が早期から起業等の準備に着手できるようにすることで、**円滑な定住のサポートを促進**する。

<イメージ図>



◎ 地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、次に掲げる経費について、特別交付税措置

赤字は令和5年度に拡充した部分

【隊員の募集・受入】

- ① 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：**300万円／1団体を上限**
- ② 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／1団体を上限
- ③ 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：100万円／1団体を上限^(※1)、1.2万円／1人・1日を上限^(※2)
(※1) …団体のプログラム作成等に要する経費、(※2) …参加者の活動に要する経費

【隊員の活動期間中】

- ④ 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：**480万円／隊員1人を上限**
 - ・報償費等…280万円（隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大330万円まで支給可能。その場合も480万円が上限）
 - ・その他の経費…200万円（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など）

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和元年度から3年度までに任用された隊員を対象として、受入自治体が「任期の延長が必要」と認めた場合には、2年を上限として任期の特例を認めることとし、他の隊員と同様に報償費等について特別交付税措置。

- ⑤ **地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費(市町村のみ)：200万円／1団体を上限**

【隊員の任期終了後】

- ⑥ 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：**100万円/隊員1人を上限**
 - ・任期2年目から任期終了後1年以内の起業又は事業承継が対象。
- ⑦ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：**措置率0.5**

◎ 都道府県に対し、以下の取組に要する経費について、普通交付税措置

- ① 地域おこし協力隊等を対象とする研修等
- ② 地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備

地域おこし協力隊インターン

- 令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、令和3年度から「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の裾野を拡大。

おためし地域おこし協力隊

★期間

- ・主に2泊3日

★移住要件

- ・なし

★活動内容(例)

- ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
- ・地域の案内、交流会
- ・地域協力活動の実地体験 等

★財政措置(特別交付税措置)

- ・実施経費：1団体あたり100万円上限

地域おこし協力隊インターン

★期間

- ・2週間～3か月

★移住要件

- ・なし

★活動内容

- ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事

★財政措置(特別交付税措置)

- ・インターンのプログラム作成等に要する経費：
1団体あたり100万円上限
- ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：
1人・1日あたり1.2万円上限

⇒**地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール!**

⇒**地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に!**

地域おこし協力隊

★期間

- ・概ね1年～3年

★移住要件

- ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要

★活動内容(例)

- ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援
- ・農林水産業への従事
- ・住民の生活支援 等

★財政措置(特別交付税措置)

- ・募集経費：1団体あたり200万円上限
- ・活動経費等：1人あたり480万円上限

参考事例

- ・新潟県においては、「にいがたイナカレッジ」として、1か月(短期)～1年(長期)の「地域インターン」を実施。短期(主に大学生)113名、長期(主に社会人)35名が参加(2012～2019年度、延べ数)
- ・「集落の若い人たちが集まりに出やすくなったと思います」、「なかなか腰が重くて取り掛かれなかったことが、学生達が私たちの背中を後押ししてくれました」といった地域の声あり。



- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和4年度は6,447人であり、令和8年度までに10,000人とする目標を掲げている（デジタル田園都市国家構想総合戦略）。
- 目標の達成に向けて、**強力なPR活動、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充等の取組**により地域おこし協力隊を更に強化し、**地方への新たな人の流れを力強く創出**する。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方の参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供する。



■メディアやSNS等を活用した制度周知

- ・制度の更なる活用を推進するため、各種メディアやSNS等による制度周知を更に強化し、隊員のなり手の掘り起こしを行う。

■未導入自治体等に対するフォローアップ

- ・**新規**募集・受入等について知見のある有識者を「地域おこし協力隊アドバイザー（仮称）」として派遣し、未導入自治体等に対するフォローアップを行う。
- ・募集・受入等のノウハウを全国へ広げていくため、調査分析、事例集の作成等を行う。

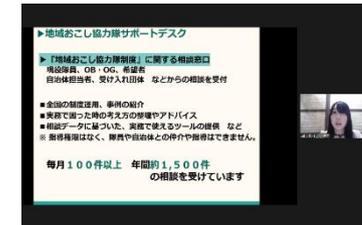
隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊サポートデスク」等による相談体制の確保

- ・隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

■各種研修会等の実施

- ・初任者研修やステップアップ研修等といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化するため、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。
- ・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等の充実を図る。



■「ビジネスサポート事業」等の実施

- ・隊員の起業・事業化等を支援するため、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等を実施する。

■OB・OGネットワークづくりの推進・強化

- ・各地域における協力隊OB・OGネットワークづくりを推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。
- ・**新規**「地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）」を設立し、情報の発信や関係団体との連携強化、隊員やOB・OGの活動支援に取組む。

任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
促進！

全国ネットワーク

都道府県OB・OGネットワーク
18団体（青色の地域）

市町村単位でのサポート

1. 地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）の設立

- R 5 国費事業で「地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）」を立ち上げ
- 情報の収集・発信、隊員やOB・OGの活動支援に取り組む

2. 都道府県OB・OGネットワークづくりの推進

- 隊員数の増加に伴い、全国一元的な研修・相談対応等のサポートのみでは限界もあるため、都道府県単位のOB・OGネットワークの形成を推進し、重層的なサポート体制を構築
- 研修や専門的な相談対応等に要する経費に対して普通交付税措置を講じているほか、ネットワークの立ち上げに係る経費（1団体当たり100万円上限）をR元～国費事業で支援
- ネットワークを設立済みの都道府県は18団体（青色の地域）

3. 市町村単位のサポート体制の強化

- OB・OG等に隊員の日々のサポート（活動や生活に関する日々の相談、地域住民とのつながりづくり等）を委託する経費に対してR 5～新たに特別交付税措置
- 市町村単位でのよりきめ細やかなサポート体制の確保を促進し、隊員の孤立を防止するとともに、隊員数の増加に伴う市町村職員の負担軽減を図る

地域おこし協力隊サポートデスク事業

概要

- 地域おこし協力隊員の地域での活動が円滑に行えるよう受入・サポート態勢を支援
「移住・交流情報ガーデン」内に相談窓口を開設（平成28年9月27日開設）

事業内容

- 地域おこし協力隊員や受入自治体からの相談に一元的に対応できる
「地域おこし協力隊サポートデスク」を開設。
- 専門の相談員を配置し、隊員や自治体担当者から対面のほか、電話やメールでの相談・問合せを受け付け、効果的なアドバイスを提供。
- 全国の地域に共通する課題に対する経験やノウハウを共有化し、解決を後押し。
- 専門の相談員（協力隊員OB・OG等）8名（うち女性3名）でサポート。

地域おこし協力隊サポートデスクの相談対応状況

（平成28年9月27日～令和4年3月31日・営業日1,663日間）

相談件数

合計7,544件	
・ 電話	5,683件
・ 電子メール	1,467件
・ 来訪（対面）	389件
・ 出張	5件

相談者区分

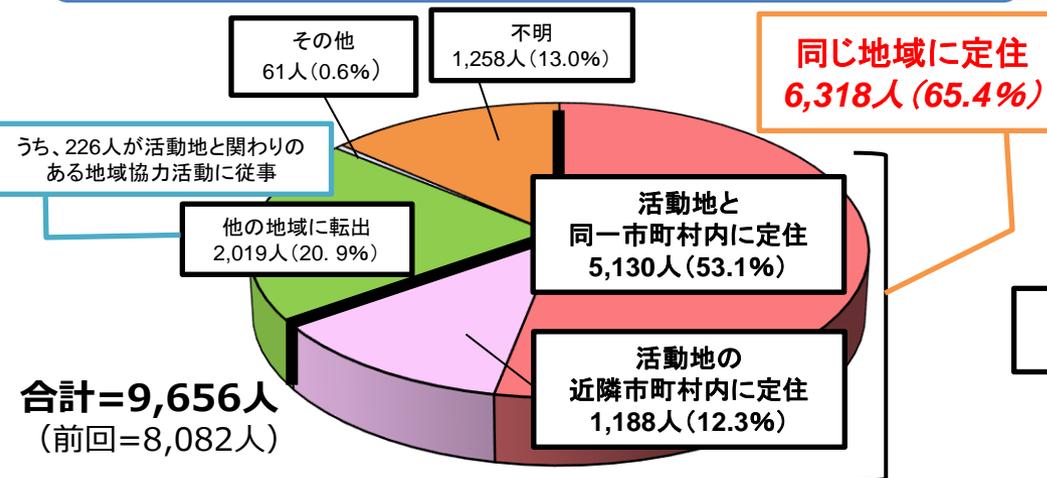
・ 自治体関係者	3,682件（48.8%）
・ 地域おこし協力隊員	2,764件（36.6%）
・ 協力隊希望者	535件（7.1%）
・ その他	563件（7.5%）

※ ただし、地域おこし協力隊に要する経費に対する財政措置や地方公務員法関係については、サポートデスクではなく、各都道府県又は総務省に問い合わせてください。

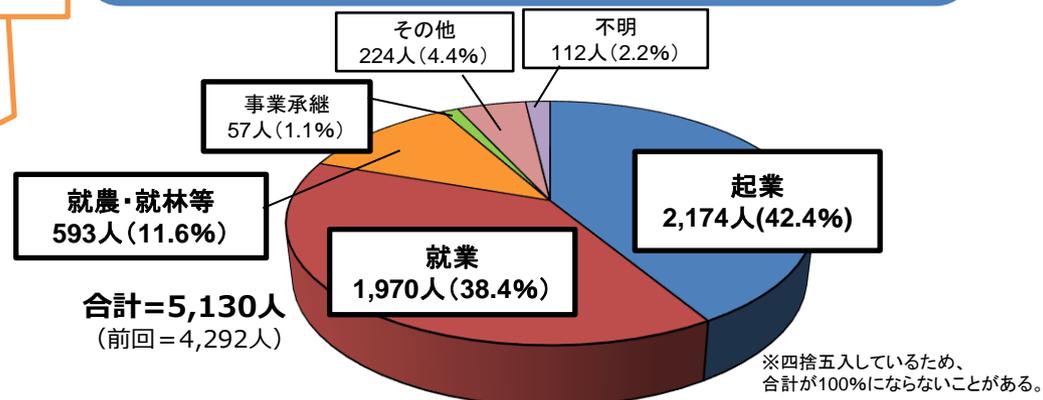
地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要(令和5年4月公表)

○令和4年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。
(前回調査：令和3年3月31日までに任期終了した隊員)

任期終了後、**およそ65%の隊員が同じ地域に定住**



同一市町村内に定住した者は**5,130人**
前回調査(4,292人)比で約1.2倍に増加
 うち、**約42%(2,174人)が起業**、
約38%(1,970人)が就業



任期終了後定住した隊員の動向

起業

○飲食サービス業(古民家カフェ、農家レストラン等)	317名
○宿泊業(ゲストハウス、農家民宿等)	235名
○美術家(工芸含む)、デザイナー、写真家、映像撮影者	213名
○小売業(パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売等)	193名
○6次産業(猪や鹿の食肉加工・販売等)	128名
○観光業(ツアー案内、日本文化体験等)	127名
○まちづくり支援業(集落支援、地域ブランドづくりの支援等)	96名(ほか)

就業

○行政関係(自治体職員、議員、集落支援員等)	509名
○観光業(旅行業・宿泊業等)	220名
○農林漁業(農業法人、森林組合等)	152名
○地域づくり・まちづくり支援業	134名
○医療・福祉業	102名
○小売業	90名
○教育業	84名
○製造業	74名
○6次産業(生産・加工・販売全て)	54名(ほか)

就農・就林等

○農業	488名
○林業	56名
○畜産業	22名
○漁業・水産業	13名

事業承継

○57名(酒造の承継、民宿の承継等)

※準備中・研修中を含む

都道府県別任期終了者数と定住率①

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率 (任期終了者すべて)	定住率 (H31.4.1～R4.3.31 任期終了者)
北海道	1,313	968	73.7%	81.6%
青森県	103	72	69.9%	73.1%
岩手県	248	170	68.5%	72.2%
宮城県	173	114	65.9%	75.7%
秋田県	140	73	52.1%	61.6%
山形県	271	168	62.0%	74.5%
福島県	246	156	63.4%	72.6%
茨城県	152	95	62.5%	69.7%
栃木県	153	108	70.6%	76.8%
群馬県	191	114	59.7%	67.6%
埼玉県	41	23	56.1%	54.8%
千葉県	68	45	66.2%	71.4%

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率 (任期終了者すべて)	定住率 (H31.4.1～R4.3.31 任期終了者)
東京都	28	24	85.7%	81.3%
神奈川県	3	2	66.7%	100%
新潟県	345	216	62.6%	62.4%
富山県	98	64	65.3%	68.1%
石川県	93	67	72.0%	79.0%
福井県	111	72	64.9%	67.4%
山梨県	295	170	57.6%	84.7%
長野県	783	524	66.9%	78.2%
岐阜県	132	82	62.1%	70.4%
静岡県	125	97	77.6%	84.0%
愛知県	41	25	61.0%	64.3%
三重県	145	79	54.5%	66.7%

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

都道府県別任期終了者数と定住率②

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率 (任期終了者すべて)	定住率 (H31.4.1～R4.3.31 任期終了者)
滋賀県	98	60	61.2%	77.4%
京都府	98	59	60.2%	61.2%
大阪府	2	2	100%	100%
兵庫県	202	120	59.4%	68.6%
奈良県	198	125	63.1%	74.8%
和歌山県	93	59	63.4%	76.7%
鳥取県	192	124	64.6%	76.4%
島根県	473	283	59.8%	74.7%
岡山県	341	212	62.2%	71.1%
広島県	172	125	72.7%	79.7%
山口県	123	97	78.9%	84.0%
徳島県	174	110	63.2%	72.6%

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率 (任期終了者すべて)	定住率 (H31.4.1～R4.3.31 任期終了者)
香川県	60	35	58.3%	64.5%
愛媛県	224	151	67.4%	72.2%
高知県	389	256	65.8%	72.0%
福岡県	215	142	66.0%	72.5%
佐賀県	61	33	54.1%	60.5%
長崎県	188	103	54.8%	61.2%
熊本県	213	153	71.8%	75.6%
大分県	276	190	68.8%	71.6%
宮崎県	186	119	64.0%	68.9%
鹿児島県	269	167	62.1%	74.3%
沖縄県	111	65	58.6%	69.6%
<全国>	9,656	6,318	65.4%	73.8%

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

総務省地域おこし協力隊SNS (Instagram,YouTube,Facebook)

- 全国の隊員や隊員OB・OGの活動、協力隊に関するイベントや研修等の情報を総務省地域おこし協力隊SNS (Instagram,YouTube,Facebook) で随時配信。

NEW!!

Instagram



https://instagram.com/mic_chiikiokoshikyouryokutai?igshid=NTc4MTIwNjQ2YQ==

協力隊に関する最新のトピックを発信していきます！



YouTube



<https://www.youtube.com/channel/UCI6G87dvZS3O8tcRPXVc7vg>

全国の隊員等の活動状況や協力隊の心得など、約20本の動画を掲載しています！



Facebook



<https://www.facebook.com/chiikiokoshikyouryokutai/>

各自治体の募集情報やイベント等の情報を発信中！約1万人がフォローしています！



⇒ 様々な情報を発信していきますので、都道府県及び市町村のホームページやSNSでリンクの掲載や投稿のシェアなどにより周知していただきますようお願いします。



地域 協力隊



LOCAL
VITALIZATION
COOPERATOR



地域おこし協力隊って？

都市地域から過疎地域等に住民票を異動し、おおむね1～3年間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援、農林水産業への従事、住民の生活支援などの『地域協力活動』を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。

まずは体験してみよう！

令和4年度は
6,447人の
隊員が全国で
活躍中！

おためし 地域おこし協力隊

2泊3日～

地域協力活動の現地体験

住民票は異動しなくてOK
※体験できない地域もあります

地域おこし協力隊 インターン

2週間～3ヶ月

実際の協力隊の業務に従事

活動費への財政支援あり

住民票は異動しなくてOK
※体験できない地域もあります

体験
だけでも
OK

※募集内容などの詳細については各自自治体にお問い合わせください。

協力隊の情報を発信中！



NEW!!



総務省
Ministry of Internal Affairs
and Communications



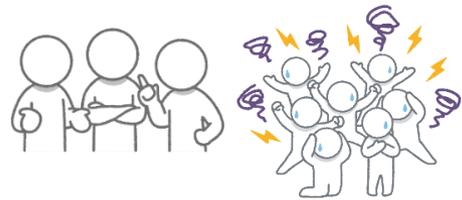
地域プロジェクトマネージャー

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、**外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組む**ことが不可欠。そこで、市町村が、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「**ブリッジ人材**」について、「**地域プロジェクトマネージャー**」として任用する制度を令和3年度に創設。
- 令和4年度には70市町村が活用（特別交付税ベース）。

イメージ

★ブリッジ人材が不在だと・・・

- ・コミュニケーション不足から混乱が生起、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできても孤立



⇒プロジェクトの実があがらない状態に

★地域プロマネ任用により・・・

- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



⇒プロジェクトを着実に
成果へつなげる！

制度概要

★人物像

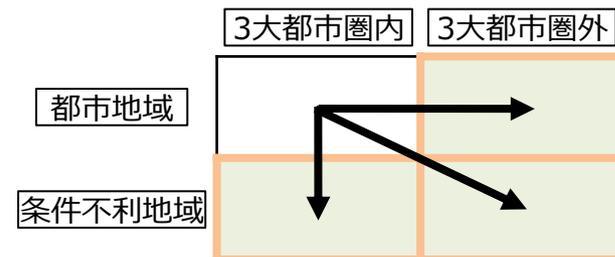
- ・地域の実情の理解、専門的知識・仕事経験を通じた人脈の活用、受入団体及び地域との信頼関係の構築 etc

★地方財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの雇用に必要な経費を対象に、650万円/人を上限に特別交付税措置
- ・1市町村あたり2人、1人あたり3年間を上限

★地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地在住の地域おこし協力隊OB・OG、地域活性化起業人OB・OGから任用される場合には移住は求めない



令和4年度 地域プロジェクトマネージャーの実績①

○ 活用実績 70市町村(令和4年度特別交付税ベース)

都道府県	市町村	重要プロジェクト
北海道	三笠市	食を通じた健康づくりと地域活性化
	美瑛町	関係人口の創出・拡大からひと・しごとを呼び込む循環づくり事業
	江別市	江別市観光振興計画推進プロジェクト
	斜里町	ブランディング等地域活性化事業
	大樹町	大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画
	厚沢部町	厚沢部町地域新電力構想プロジェクト
	紋別市	みんなのマチナ化プロジェクト
	上士幌町	北海道上士幌町ゼロカーボン推進プロジェクト
青森県	今別町	関係人口と住民による地域共創事業
岩手県	住田町	仕事・学びの場創出事業
	一関市	地域の稼ぐ力の向上
宮城県	加美町	多文化共生プロジェクト～英語と音楽が響くまち～
山形県	村山市	にぎわい創造活性化事業
福島県	福島市	福島市スポーツコミッション
	磐梯町	磐梯町デジタル変革プロジェクト
	伊達市	旧小手小学校リノベーション事業
茨城県	行方市	なめがた地域産業活性化プロジェクト
栃木県	矢板市	スポーツツーリズムの推進
群馬県	中之条町	中之条町木材活用センター ソフト事業プロジェクト
	東吾妻町	ハッ場ダム下流地域振興プロジェクト

都道府県	市町村	重要プロジェクト
群馬県	前橋市	前橋市立図書館新本館基本構想プロジェクト
埼玉県	吉見町	みんなで安心して暮らせるまち実現プロジェクト
	小鹿野町	地域商社「株式会社おがの」地域経済活性化プロジェクト
新潟県	粟島浦村	粟島あらいずプロジェクト
	加茂市	まちなかウォークアブル(ウォークアブルなまちづくり)推進事業
	三条市	「選びたくなるまち」の実現に向けた地域の魅力を発掘、発信
富山県	立山町	町平坦を拠点とした着地型観光商品の開発及び販売
石川県	加賀市	社会のWell-beingを実現する学校づくり
福井県	福井市	福井市地域コミュニティDX推進事業
長野県	松本市	世界に冠たる山岳リゾートの実現
	茅野市	「暮らしやすい未来都市・茅野の構築」～茅野市DX推進プロジェクト～
	佐久穂町	コミュニティつながりプロジェクト
	筑北村	筑北村観光協会(仮称)設立&観光振興プロジェクト
岐阜県	小海町	憩うまちこうみ事業推進プロジェクト
	朝日村	朝日村DX推進プロジェクト
	下諏訪町	観光振興推進事業
岐阜県	飛騨市	飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト
静岡県	島田市	多様性に関する意識啓発プロジェクト
愛知県	新城市	サイクルツーリズムを中核としたスポーツツーリズムの推進
滋賀県	甲賀市	2025年大阪・関西万博に向けたブランド発信支援事業

令和4年度 地域プロジェクトマネージャーの実績②

○ 活用実績 70市町村(令和4年度特別交付税ベース)

都道府県	市町村	重要プロジェクト
兵庫県	多可町	多可町地域商社の活性化
奈良県	三宅町	まちのみんなが、もっと三宅を好きになるプロジェクト
	曽爾村	農林業公社を核とした農林業の強化支援
	奈良市	東部地域・地域づくり支援事業
和歌山県	橋本市	橋本市高野口信太地区における地域活性化に向けた魅力アップ事業
鳥取県	八頭町	第2期八頭町総合戦略地域別活動促進プロジェクト
	江府町	奥大山江府町「江府町SDG's 未来都市計画」
島根県	海士町	大人の島留学プロジェクト
岡山県	新庄村	新商品開発による雇用創出プロジェクト
	西粟倉村	教育コーディネーター等西粟倉らしい教育環境構築事業
	高梁市	「地域の稼ぐ力の向上」
	笠岡市	笠岡市教育力向上プロジェクト
広島県	福山市	SDGs×持続可能なばらのまちづくり推進プロジェクト
山口県	防府市	「音楽のまち防府」の創造と発信力の強化
徳島県	勝浦町	勝浦町恐竜化石等活用地域活性化事業
香川県	三豊市	葉用作物産地化推進事業
愛媛県	伊方町	伊方町における地域課題解決のための重要プロジェクト
高知県	黒潮町	町のDESIGN室プロジェクト
	室戸市	室戸ユネスコ世界ジオパークと連携したSDGs推進プロジェクト
	越知町	担い手育成・確保事業 「おち夢中人プロジェクト」

都道府県	市町村	重要プロジェクト
福岡県	赤村	ローカル複合施設の再生&運営 あか村(源じいの森)プロジェクト
佐賀県	上峰町	自然や歴史を活用した観光資源の創造・価値向上プロジェクト
長崎県	壱岐市	SDGs推進事業
	五島市	地域の絆再生プロジェクト
熊本県	あさぎり町	特定地域づくり事業協同組合
宮崎県	日之影町	中央地区未来創出事業
鹿児島県	長島町	先端技術を活用した長島大陸未来都市実装事業
	肝付町	肝付町移住定住促進プロジェクト
沖縄県	宮古島市	宮古島市における地域内経済循環づくりに向けた推進基盤づくり
	国頭村	地産地消推進及び農産物販売拡大プロジェクト

北海道 厚沢部町 本間 幹男

プロジェクト名：厚沢部町地域新電力構想プロジェクト



ノウハウ

- 町長と担当部署の連携・橋渡し
- 地域新電力会社立ち上げ
- 民間企業等との協議・調整
- 地域新電力構想の現場責任者

○ 活動内容・取組成果

<新電力会社設立に向けた取組>

太陽光発電を活用し地域新電力会社を立ち上げるため民間企業と協議を行い、方向性を確立させ会社設立を目指す。

その後、公共施設の自家消費や鶉ダムを活用した小水力発電により冬期間のハウス等への熱源供給を行い、農業の所得向上を目指しており、企業との調整や体制整備を図っている。



年齢	62歳	(R4.4.1時点)
活動時期	R3.4～	
出身地	山形県	鶴岡市
転出元	千葉県	松戸市
活動経験		
前職	技術営業	東芝プラントシステム株式会社
現在の役職	地域プロジェクトマネージャー	

<取組の成果>

地域新電力構想を進めるにあたり専門的な知見から民間企業との協議が円滑に進められ、地域新電力会社設立に向けて令和4年6月2日付にて町と北海道ガス株式会社による『連携と協力に関する包括協定』を締結した。

また、組織内においてもその専門的な知見により体制の底上げにつながっている。



○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

北海道電力をはじめとする国内11電力会社及び国内の製紙会社、鉄鋼会社の火力発電所、並びに民間企業の太陽光発電所、バイオマス発電所など発電設備全般の計画から建設、運用開始まで携わってきた経験を活かしたいと思ったため。

鹿児島県 長島町 土井隆



ノウハウ

- 官民連携PFの運営
- ICT活用スキル
- 企業経営のノウハウ

年齢	36歳	(R4. 4. 1時点)
活動時期	R3. 7～	
出身地	神奈川県	座間市
転出元	鹿児島県	長島町
活動経験	H27. 10～H30. 9	長島町 地域おこし協力隊
前職	経営マネジメント	長島未来企画
現在の役職	地方創生統括監	

プロジェクト名：先端技術を活用した長島大陸未来都市実装事業

○ 活動内容・取組成果

<未来技術社会実装事業>
基幹産業である水産業・AR/VRをつかった移住定住を進めています。具体的には養殖の課題である赤潮対策や、生簀のなかから斃死魚を回収するロボットの実証事業などを計画・検討しています。



<スマートアイランド推進実証事業>
VR技術等の活用により、島の魅力を詳細に伝え、きめ細やかな相談対応を行う体制を構築し、移住・定住検討者の不安・疑問を解消しつつ着実に移住・定住に繋げていく仕組みを作っています。



<ワーケーションプログラムの開発>
熱意ある地方創生ベンチャー連合と連携して実施したワーケーションでは、期間中に船舶免許等の資格取得が可能な新たなモデルをつくり継続的に実施しています。



○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

長島町地域おこし協力隊員とし3年間活動し、また長島版総合戦略の改定に携わり、ICTを活用した長島町での取り組みを推進していくことに主体的に取り組むたいと考えていたため応募しました。

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体

①3大都市圏外の市町村

②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,432市町村

※R5.4.1現在

活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域産品の開発・販路拡大

○ICT分野(デジタル人材)

○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)

○中心市街地活性化

等

特別交付税措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入れの期間中に要する経費 上限額 年間560万円/人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体
(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

期間

6か月～3年

自治体

民間のスペシャリスト人材
を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開



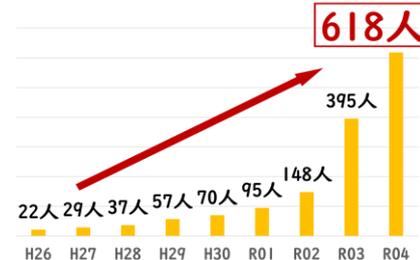
(協定締結)

民間企業

社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

地域活性化起業人の推移



地域活性化起業人の活躍先

実績

※特別交付税ベース

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業人数	22人	29人	37人	57人	70人	95人	148人	395人	618人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体	98団体	258団体	368団体

【年代割合（令和4年度）】

20代	30代	40代	50代	60代以上
12.4%	26.3%	27.2%	27.9%	6.2%

活躍先

（令和4年度特別交付税ベース）

都道府県名	市町村数	活用人数
北海道	47	92
青森県	6	6
岩手県	11	15
宮城県	7	11
秋田県	9	13
山形県	9	18
福島県	13	26
茨城県	5	6
栃木県	6	10
群馬県	4	7
埼玉県	7	20
千葉県	4	5
東京都	2	2
新潟県	8	12
富山県	4	6
石川県	10	14
福井県	4	6
山梨県	7	10
長野県	15	21
岐阜県	6	8
静岡県	7	10
愛知県	2	3
三重県	12	48

都道府県名	市町村数	活用人数
滋賀県	1	1
京都府	5	6
大阪府	1	1
兵庫県	7	13
奈良県	6	11
和歌山県	6	11
鳥取県	3	4
島根県	10	19
岡山県	9	20
広島県	5	11
山口県	7	11
徳島県	5	7
香川県	3	4
愛媛県	7	8
高知県	11	15
福岡県	14	17
佐賀県	4	7
長崎県	6	9
熊本県	17	23
宮崎県	9	12
鹿児島県	15	23
沖縄県	12	16
合計	368	618

地域活性化起業人の活躍先（市町村）①

市町村数：368団体 起業人：618人

都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数
北海道 (92)	小樽市	1	岩手県 (15)	上富良野町	1	山形県 (18)	山形市	4	栃木県 (10)	佐野市	2	富山県 (6)	湯沢町	1	長野県 (21)	長野市	2
	釧路市	2		中富良野町	2		鶴岡市	4		日光市	1		関川村	2		伊那市	3
	留萌市	2		南富良野町	1		酒田市	2		矢板市	2		粟島浦村	1		駒ヶ根市	2
	美唄市	6		下川町	1		寒河江市	1		那須塩原市	2		魚津市	1		飯山市	1
	三笠市	2		浜頓別町	2		尾花沢市	1		さくら市	2		水見市	2		塩尻市	1
	富良野市	1		利尻富士町	1		河北町	2		那須町	1		立山町	1		千曲市	1
	登別市	4		斜里町	1		西川町	2		中之条町	1	朝日町	2	南相木村		3	
	伊達市	1		小清水町	1		鮭川村	1		嬬恋村	2	金沢市	3	辰野町		1	
	鹿部町	1		大空町	1		小国町	1		高山村	2	七尾市	1	松川町		1	
	黒松内町	1		厚真町	2		福島市	1		片品村	2	小松市	1	根羽村		1	
	蘭越町	1		安平町	1		会津若松市	2	秩父市	3	羽咋市	1	王滝村	1			
	二セコ町	4		むかわ町	5		郡山市	1	吉見町	3	白山市	2	木曾町	1			
	真狩村	1		上土幌町	2		いわき市	2	横瀬町	7	能美市	1	山形村	1			
	喜茂別町	2		鹿追町	1		伊達市	1	皆野町	1	津幡町	2	木島平村	1			
	岩内町	2		中札内村	1		国見町	4	小鹿野町	2	志賀町	1	飯綱町	1			
	神恵内村	1	更別村	1	只見町	3	美里町	2	中能登町	1	岐阜県 (8)	高山市	3				
	余市町	2	大樹町	2	磐梯町	3	神川町	2	能登町	1		美濃市	1				
	奈井江町	1	本別町	1	矢祭町	2	館山市	1	福井市	1		恵那市	1				
	長沼町	1	弟子屈町	3	塙町	1	勝浦市	1	あわら市	1		美濃加茂市	1				
	栗山町	1	鶴居村	1	鮫川村	1	いすみ市	2	越前市	3		飛騨市	1				
	月形町	2	青森市	1	檜葉町	3	東庄町	1	若狭町	1	白川町	1					
	妹背牛町	2	弘前市	1	浪江町	2	東京都 (2)	大島町	1	山梨県 (10)	甲府市	1	静岡県 (10)	静岡市	1		
	秩父別町	1	黒石市	1	下妻市	1		新島村	1		富士吉田市	1		浜松市	1	静岡市	1
	沼田町	1	十和田市	1	笠間市	1	千葉県 (5)	三条市	1		都留市	2		袋井市	2	袋井市	2
	東神楽町	2	三沢市	1	桜川市	1		小千谷市	1		北杜市	1		裾野市	1	裾野市	1
	上川町	5	藤崎町	1	大子町	2		燕市	1		笛吹市	1		湖西市	1	湖西市	1
東川町	11			美郷町	1	上越市		1	市川三郷町		1	南伊豆町		3	南伊豆町	3	
				東成瀬村	1	佐渡市		4	丹波山村		3	西伊豆町		1	西伊豆町	1	

地域活性化起業人の活躍先（市町村）②

都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数																			
愛知県 (3)	岡崎市	2	奈良県 (11)	奈良市	1	愛媛県 (8)	今治市	1	佐賀県 (7)	大木町	1	宮崎県 (12)	山江村	1	沖縄県 (16)	那覇市	1																			
	南知多町	1		田原本町	2		瀬戸内市	3		宇和島市	1		川崎町	1		湯前町	1	石垣市	1																	
三重県 (48)	鳥羽市	2		明日香村	2		赤磐市	1		八幡浜市	1		赤村	1		苓北町	1	浦添市	2	名護市	1															
	熊野市	3		吉野町	1		真庭市	3		新居浜市	1		福智町	1		都城市	2	宮古島市	1	南城市	1															
	いなべ市	22		下北山村	1		奈義町	2		大洲市	2		唐津市	1		延岡市	1	日向市	1	国頭村	2															
	志摩市	4		川上村	4		西粟倉村	2		内子町	1		伊万里市	3		高原町	1	新富町	2	東村	2															
	伊賀市	1		和歌山市	3		吉備中央町	1		鬼北町	1		みやき町	2		有田町	1	木城町	1	恩納村	2															
	多気町	2		海南市	2		竹原市	1		高知市	3		平戸市	2		対馬市	2	都農町	2	北中城村	1															
	明和町	6		紀の川市	2		福山市	5		安芸市	1		杵崎市	1		壱岐市	1	椎葉村	1	高千穂町	1															
	玉城町	2		広川町	1		府中市	1		須崎市	2		五島市	1		雲仙市	1	南島原市	2	鹿児島市	3															
	度会町	1		白浜町	1		安芸太田町	2		四万十市	1		東洋町	1		鹿屋市	3	出水市	1	指宿市	1															
	大紀町	1	那智勝浦町	2	神石高原町	2	東洋町	1	北川村	1	玉名市	2	菊池市	1		宇土市	2	西之表市	1																	
	南伊勢町	3	鳥取県 (4)	米子市	2	宇部市	2	山口県 (11)	山口市	1	津野町	1	四万十町	1		北九州市	3	田川市	1	大川市	1	小郡市	1	宗像市	2	うきは市	1	みやま市	1	須恵町	1	芦屋町	1	山都町	1	芦北町
紀北町	1	伯耆町	1	岩国市	1	美祿市	2	阿武町	1	鳴門市	1	徳島県 (7)	鳴門市	1		美馬市	2	上勝町	1	神山町	2	東みよし町	1	東かがわ市	2	三豊市	1	三木町	1							
滋賀県 (1)	米原市	1	松江市	2	長門市	3	平生町	1	阿武町	1	徳島県 (7)	津和野町	1	海士町		5	西ノ島町	2	知夫村	1	隠岐の島町	2	津山市	4	高梁市	3										
京都府 (6)	福知山市	1	浜田市	1	美祿市	2	雲南市	2	奥出雲町	2	島根県 (19)	松江市	2	伊根町		1	豊岡市	5	加西市	1	養父市	2	南あわじ市	1	淡路市	2	上郡町	1	新温泉町	1						
	宮津市	1	雲南市	2	奥出雲町	2	邑南町	1	津和野町	1	岡山県 (20)	津山市	4	高梁市	3																					
	京丹後市	2	奥出雲町	2	邑南町	1	津和野町	1	海士町	5	西ノ島町	2	知夫村	1	隠岐の島町	2	津山市	4	高梁市	3																
	笠置町	1	奥出雲町	2	邑南町	1	津和野町	1	海士町	5	西ノ島町	2	知夫村	1	隠岐の島町	2	津山市	4	高梁市	3																
	伊根町	1	奥出雲町	2	邑南町	1	津和野町	1	海士町	5	西ノ島町	2	知夫村	1	隠岐の島町	2	津山市	4	高梁市	3																
大阪府 (1)	千早赤阪村	1	津和野町	1	徳島県 (7)	鳴門市	1	美馬市	2	上勝町	1	神山町	2	東みよし町	1	東かがわ市	2	三豊市	1	三木町	1															
兵庫県 (13)	豊岡市	5	海士町	5	徳島県 (7)	鳴門市	1	美馬市	2	上勝町	1	神山町	2	東みよし町	1	東かがわ市	2	三豊市	1	三木町	1															
	加西市	1	西ノ島町	2	徳島県 (7)	鳴門市	1	美馬市	2	上勝町	1	神山町	2	東みよし町	1	東かがわ市	2	三豊市	1	三木町	1															
	養父市	2	知夫村	1	徳島県 (7)	鳴門市	1	美馬市	2	上勝町	1	神山町	2	東みよし町	1	東かがわ市	2	三豊市	1	三木町	1															
	南あわじ市	1	隠岐の島町	2	徳島県 (7)	鳴門市	1	美馬市	2	上勝町	1	神山町	2	東みよし町	1	東かがわ市	2	三豊市	1	三木町	1															
	淡路市	2	津山市	4	徳島県 (7)	鳴門市	1	美馬市	2	上勝町	1	神山町	2	東みよし町	1	東かがわ市	2	三豊市	1	三木町	1															
	上郡町	1	高梁市	3	徳島県 (7)	鳴門市	1	美馬市	2	上勝町	1	神山町	2	東みよし町	1	東かがわ市	2	三豊市	1	三木町	1															
	新温泉町	1	岡山県 (20)	津山市	4	徳島県 (7)	鳴門市	1	美馬市	2	上勝町	1	神山町	2	東みよし町	1	東かがわ市	2	三豊市	1	三木町	1														

地域活性化起業人活用事例

青森県 青森市

×

株式会社ジャルセールス
(観光振興業)

①旅行商品造成事業の立ち上げ・実施 (派遣期間：令和4年4月～)

【取組内容】

- ・宿泊と自然体験コンテンツを結びつけた浅虫や八甲田ならではの宿泊プランの造成を支援

【主な取組成果】

- ・事業立ち上げから中心的な役割を担い、対象宿泊施設20事業者に対するきめ細かなアドバイスなどにより、2事業者の宿泊プランの造成・販売開始

②市民への効果的・魅力的な情報発信

【取組内容】

- ・青森市広報番組「Aomo LIVE」に毎週出演

【主な活動実績】

- ・誘致企業や移住者など、自ら現場で取材し移住者視点で発信



鳥取県 南部町

×

ソフトバンク株式会社
(DX関連)

【取組内容】

(派遣期間：令和3年10月～)

- ・町舎内外のデジタル化
- ・デジタルリーダーの育成
- ・町内学校のIT教育

【主な活動実績】

- ・町DX推進計画における監修や、庁舎内のペーパーレス化など業務改善案を提言
- ・広報物のペーパーレス化の助言を行い、配布者の負担や環境負荷の軽減
- ・町内の少人数学校である会見第二小学校にて、ペッパー君を使用した「プログラミング教育」を行い、論理的思考を養う事はもとより、全児童が協同的な態度を養うことを目的とし実施



鹿児島県 日置市

×

サントリーホールディングス株式会社
(地域製品の開発・販路開拓等)

【取組内容】

(派遣期間：令和4年4月～)

- ・オリーブ戦略の再構築
(第1回オリーブ戦略合同検討会の開催)
- ・日置市特産品の販路拡大

【主な活動実績】

- ・R6年度の売上1億円 (R3年度 比186%) と利益計画の達成 に向けた課題提起と、より事業一貫の取組となるべく、それぞれに担ってほしい役割を提示し、各社の目線合わせを実施

- ・鹿児島中央駅前広場でのイベントに出店し、消費者に日置市と特産品をアピール



岐阜県 高山市

×

ANAあきんど株式会社
(経済活性・人材育成等)

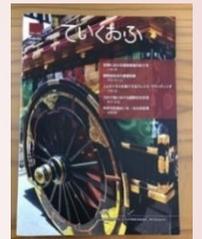
【取組内容】

(派遣期間：令和3年4月～)

- ・ロンドンでの展示会出店事業
- ・経済観光アドバイザー事業への取組
- ・ANA各媒体への高山市情報を発信

【主な取組成果】

- ・ロンドンで開催された「飛騨の匠、伝統は未来を拓く」展示会出展の各調整
- ・地域創生のための会議「経済観光アドバイザー会議」に出席し、地域住民との対話による課題解決に貢献
- ・ANA機内誌「翼の王国」へ市内事業者情報を掲載



※ジャパン・ハウス
ロンドン提供

外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度

- 地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで、地域力を高めようとする市町村が、地域活性化の取組に関する知見やノウハウを有する外部専門家を招へいし、指導・助言を受けながら取組を行う場合の外部専門家に関する情報提供及び招へいに必要な経費について総務省が支援
 - 地域力創造アドバイザー検索ページ：<http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html>
- ※令和5年4月1日現在：530名（内訳：民間専門家：502名、先進自治体職員：28名（組織を含む））

対象市町村へのアドバイザー派遣の流れ

市町村において
アドバイザーを
地域人材ネット
から探す

興味のある
アドバイザー
に連絡

市町村にて
予算を計上

アドバイザー
の助言・指導

市町村から
諸謝金等を
アドバイザー
に支払い

取組経費を
総務省に
報告

総務省が
特別交付税を
市町村へ交付

地域の課題について
助言がほしい

招へいの可否、日程、
諸謝金、旅費等を調整

特別交付税の額の算定に
用いる基礎数値について

新潟県胎内市

【取組事例】

ワイン製造施設運営事業において、ワインの品質向上等を目的にアドバイザー制度を活用。具体的には、市職員やワイン製造関係者を対象に、年8回に渡り商品開発や醸造に関する指導や助言を受けた。

【成果・効果】

ワインコンクールでの受賞や業界での評価向上に伴い、出荷量が増加するとともに、マーケティングの指導も受けた結果、「胎内高原ワイン」のブランド化にも成功した。



財政措置

○対象市町村：

- ①三大都市圏外の市町村
- ②三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村

○財政措置の内容：

市町村外在住の外部専門家を年度内に延べ10日以上又は5回以上招へいし、地域独自の魅力や価値を向上させる取組を実施した場合に、市町村に対して特別交付税措置をする。

- 1市町村当たり、以下に示す額を上限額として、最大3年間
- ◇ 民間専門家活用(5,600千円/年)
- ◇ 先進自治体職員(組織)活用(2,400千円/年)

関係人口について

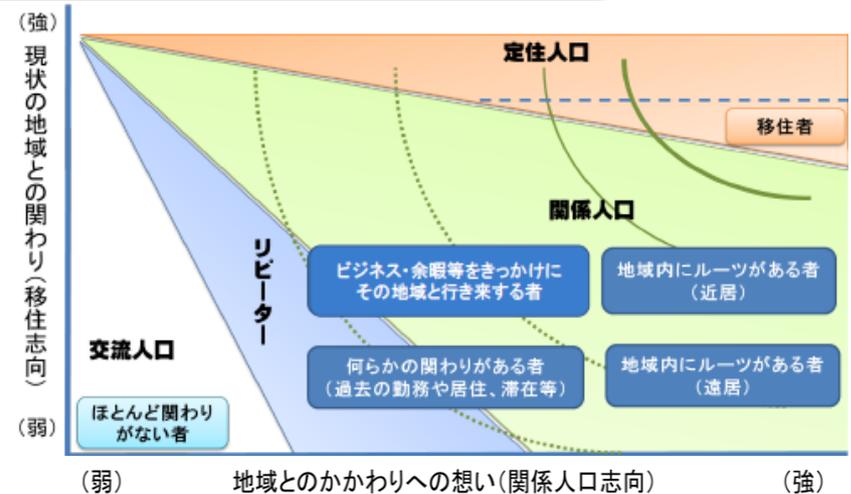
- **「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。**
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、**「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。**

関係人口が増えることの意義

関係人口は、地域住民との信頼関係をベースに、**地域の社会課題解決**や**魅力向上**に貢献する存在である。関係人口の活発な往来により、地方の**経済活動**や様々な**魅力向上の取組の活性化**、更には**災害時の支え合い**にもつながる。とりわけ人口減少・高齢化の深刻な地域においては、関係人口が**地域住民の共助の取組に参画**し、地域の**内発的発展を誘発**することが期待される。

(「デジタル田園都市国家構想総合戦略」抜粋)

関係人口のイメージ



関係人口の取組例



＜宮崎県五ヶ瀬町（Rモデル事業）＞
県立中高一貫校の卒業生を対象とした
関係人口案内育成



＜鳥取県鳥取市（Rモデル事業）＞
地方の農業に関心のある都市部からの
滞在者との協働による農業用水路の修繕



＜愛媛県西条市（H30モデル事業）＞
「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での
「LOVE SAIJO ファンクラブ」を活用した地場産品のPR



＜島根県邑南町（H30モデル事業）＞
「はすみファンと共に創る地域」事業
での「INAKAイルミ」の実施

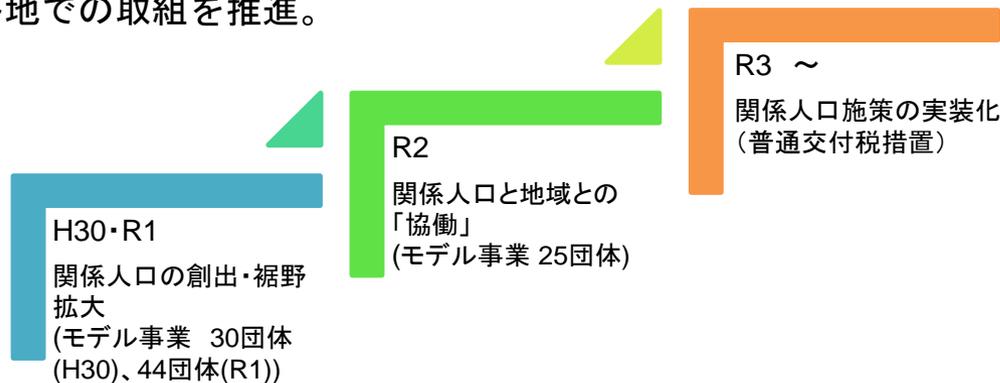
- 総務省では「『関係人口』ポータルサイト」等を通じ、関係人口の意義や事例について情報発信するとともに、平成30年度からモデル事業を実施してその成果検証を行ってきたところ。
- さらに、過年度のモデル事業を通じて得られた知見の横展開を図るとともに、「『関係人口』ポータルサイト」により地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信。
- 地方財政措置を講じることにより、関係人口の創出・拡大等に向けた取組の全国各地での取組を推進。

全国に向けた情報発信・地域からの情報発信の強化

「『関係人口』ポータルサイト」等を通じて、関係人口が継続的により深く地域に関わるために参考となる事例やノウハウ等の横展開等を図るとともに、地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信。

地方財政措置を通じた地方公共団体の取組の実装化

○地方公共団体が関係人口の創出・拡大に取り組むための経費について、令和3年度より地方財政措置（普通交付税措置）を講じることにより、全国各地での取組を推進。



全国各地で取組の実装化

目指す姿

**全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献**



1. 概要

- 都市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感していただくもの。

2. 事業スキーム

地方公共団体

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。



参加者

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体感。



これまでの実績 (R5. 3時点)

- ふるさとワーキングホリデー事業を通じて、約4,300人が地域での暮らしを体験。
- ワーホリ経験者の91%が満足しているほか、81%が再訪意向がある等、ワーホリ経験者からの評判は良い。

課題

大学等を訪問して制度の紹介などを行っているが、制度を知らない人も多く、より効果的なPRが必要。

令和5年度の取組

Web広告などのインターネット媒体を活用した広報活動を強化し、より効果的、効果的に制度を周知する。

※ ふるさとワーキングホリデーに要する経費について特別交付税措置
(対象経費の上限額 1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数)

広報支援 (総務省)

- 専用のポータルサイトの運用
- SNS (Twitter、facebook等)の運用
- インターネット広告の実施
- 説明会の開催 等



未実施自治体、企業等への説明会の開催

- 実施自治体増と地域企業の参加拡大を図るため、未実施自治体及び企業等を対象にした説明会を開催。
⇒未実施自治体にも参加を呼びかけ、裾野拡大を図る。
⇒従前、一次産業や観光業等での受け入れが多かったため、幅広い業種の企業へ参加を呼びかけ。

ふるさとワーキングホリデーの実績等

就労内容(例)

- ・ 農業(特産品等)
- ・ 旅館・ホテル
- ・ 酒造業
- ・ 製造業(窯業、神社・仏閣用授与品等)
- ・ 観光業(スキー場、伝統工芸販売等) 等



地域との関わり(例)

- ・ 先輩移住者や地域住民との意見交換会
- ・ 地域の歴史、文化、産業等を学ぶツアー
- ・ 地域イベントの運営体験
- ・ 地元大学生が運営するゲストハウスへの宿泊 等



受入実績

約4,300人が参加(H29.1~R5.3)

OH28年度(8団体)

北海道、福島県、兵庫県、奈良県、山口県、愛媛県、佐賀県、熊本県

OH29年度(16団体)

北海道、福島県、石川県、福井県、岐阜県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、宮崎県

OH30年度(28団体)

福島県、石川県、岐阜県、京都府、鳥取県、岡山県、山口県、高知県、福岡県、熊本県、宮崎県、沖縄県、鷹栖町・東川町・美瑛町・剣淵町・厚真町・浦河町・清水町(北海道)、上越市・阿賀町(新潟)、氷見市(富山)、池田町(福井)、長野市・白馬村(長野)、海士町(島根)、柳川市・広川町(福岡)

OR1年度(42団体)

岩手県、福島県、石川県、岐阜県、京都府、鳥取県、徳島県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、釧路市・新得町・鷹栖町・東川町・剣淵町・浦河町・清水町(北海道)、大館市(秋田)、利島村(東京)、上越市・阿賀町・粟島浦村(新潟)、氷見市・魚津市(富山)、池田町(福井)、長野市・伊那市(長野)、神河町(兵庫)、川上村(奈良)、海士町(島根)、宇部市・萩市・岩国市・長門市(山口)、松野町(愛媛)、宿毛市・香南市・香美市・東洋町・馬路村・中土佐町(高知)

OR2年度(19団体)

岩手県、鳥取県、大分県、沖縄県、鷹栖町・東川町・清水町(北海道)、利島村(東京)、阿賀町・粟島浦村(新潟)、長野市(長野)、白川村(岐阜)、蒲郡市(愛知)、神河町(兵庫)、海士町(島根)、岩国市(山口)、香南市・東洋町・馬路村(高知)

OR3年度(29団体)

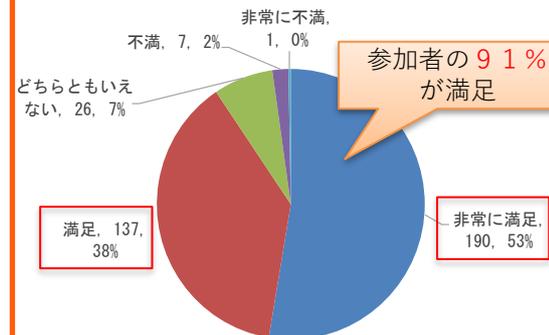
岩手県、大分県、沖縄県、釧路市・鷹栖町・東川町・剣淵町・浦河町・広尾町・幌加内町(北海道)、盛岡市(岩手)、気仙沼市(宮城)、利島村(東京)、阿賀町・粟島浦村(新潟)、氷見市・魚津市(富山)、長野市・大町市・伊那市(長野)、下呂市(岐阜)、川上村(奈良)、府中市(広島)、岩国市(山口)、須崎市・香南市・中土佐町・東洋町・馬路村(高知)

OR4年度(49団体)

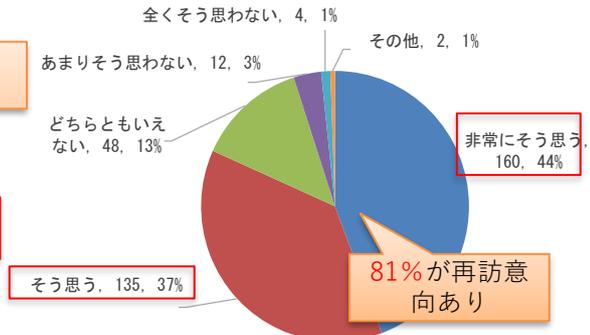
岩手県、石川県、鳥取県、高知県、徳島県、鹿児島県、沖縄県、釧路市・浦河町・東川町・幌加内町・広尾町・弟子屈町・剣淵町・新得町(北海道)、黒石市(青森)、盛岡市(岩手)、気仙沼市・石巻市(宮城)、大館市(秋田)、村山市(山形)、五泉市・南魚沼市・上越市・妙高市・粟島浦村(新潟)、氷見市(富山)、利島村(東京都)、長野市・大町市・伊那市・小川村(長野)、下呂市・関市・白川町(岐阜)、南伊豆町(静岡)、蒲郡市(愛知)、川上村(奈良)、南部町(鳥取)、府中市(広島)、岩国市(山口)、徳島市(徳島)、須崎市・香南市・中土佐町・東洋町・馬路村・芸西村(高知)、えびの市(宮崎)

参加者へのアンケート結果

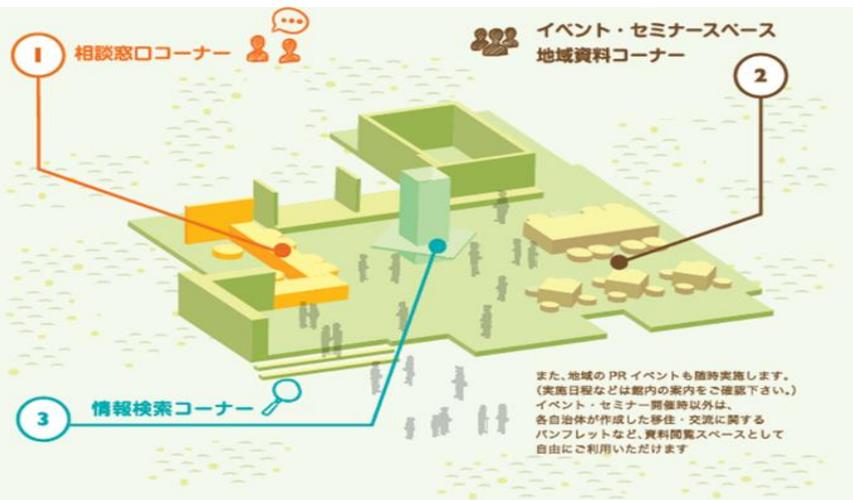
「ふるさとワーキングホリデー」の満足度



参加した地域への今後の継続的な訪問意向



- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、総合的な情報提供を実施。
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。



【①相談窓口コーナー(移住、就農、しごと)】

- ・地方への移住・交流に係る一般的な相談、問合せに相談員が対応。
- ・しごと情報や就農支援情報などは、専門の相談員が対応。

※国の各府省とも連携

- ・厚生労働省(しごと情報) ・農林水産省(就農支援情報)

【②イベント・セミナースペース、地域資料コーナー】

- ・各地方自治体で作成した移住・交流に関するパンフレットを配架。
- ・地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。

【③情報検索コーナー】

- ・情報サイトを利用して、自由に地方への移住・交流に関する情報を検索できるように、専用パソコンを設置。

[開館時間] (平日)11:00-21:00 (土日祝)11:00-18:00

[休館日] 月曜(月曜が祝日の場合は翌営業日)、年末年始

○移住・交流情報ガーデンの来場者数・あっせん件数等実績

年度	来場者数 (人)	あっせん件数 (件)	イベント回数 (回)
平成27年度	16,687	7,593	206
平成28年度	11,319	6,800	193
平成29年度	13,955	9,791	254
平成30年度	12,772	10,149	249
令和元年度	10,841	9,811	252
令和2年度	3,192	914	35
令和3年度	2,894	617	51
令和4年度	6,618	3,298	140

※平成27年度には、平成27年3月28～31日分を含む。



(移住フェアの様様)



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル

[アクセス] JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分

地下鉄/銀座線 京橋駅より徒歩5分

銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

自治体が実施する移住・定住対策 ステップ別支援パッケージ（特別交付税措置）

総務省では、地方自治体が実施する以下の経費に対し、特別交付税措置を講ずることとしている（令和3年3月30日付け総行応第79号）。

○地方自治体が実施する移住・定住対策に要する経費に要する経費（措置率0.5×財力補正）

○「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費（1人当たり350万円上限（兼任の場合40万円上限））



- コロナ禍の中、テレワークやサテライトオフィスについて注目されていることを踏まえ、地方公共団体と企業とのマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速。
- 地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの設置数 1,348箇所（令和3年度末時点）



三大都市圏企業

- ・コロナ禍を機に、テレワーク等の働き方が広く浸透し、多くの企業がサテライトオフィスの設置に前向き
- ・令和4年度の同事業において141社が参加

サテライトオフィス マッチングセミナー

地方公共団体と民間企業との
マッチング機会を提供



地方公共団体

- ・多くの地方公共団体が誘致に取り組む
- ・令和4年度の同事業において、104団体がセミナーに出展し、サテライトオフィス支援策をPR

「お試しサテライトオフィス」に係る特別交付税措置

- 地方公共団体による都市部企業等の社員の「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取組に要する経費について特別交付税措置

対象経費

- ：都市部の企業のお試し勤務の誘引に要する経費（都市部におけるPR経費等）
- ：お試し勤務環境の用意に要する経費（オフィスの賃料等（原則、ハード事業は対象外））
- ：お試し勤務期間中の活動に要する経費（交通費、地元企業とのビジネスマッチングイベント開催費等）

※ 対象経費の上限額：1団体当たり1,000万円 ※ 措置率0.5×財政力補正

特設サイト・Facebookページの活用



▶ <http://www.soumu.go.jp/satellite-office/>

▶ <https://www.facebook.com/otameshisatelliteoffice/>

お試しサテライトオフィス特設サイト・Facebookページの活用

魅力あふれる職場環境を求める民間企業やサテライトオフィスの開設・誘致を目指す地方公共団体に向けて情報を発信するため、「お試しサテライトオフィス」特設サイト及びFacebookページを開設。

- 特設サイトでは、地方公共団体のサテライトオフィスの取組内容、企業の「お試し勤務」を受け入れる施設や地域の紹介などを掲載
- 併せてFacebookページで総務省及び関係地方公共団体における事業内容を適時発信

お試しサテライトオフィス 特設サイト

▶ <http://www.soumu.go.jp/satellite-office/>



総務省 お試しサテライトオフィス Facebookページ

▶ <https://www.facebook.com/otameshisatelliteoffice/>



Facebook 総務省 -お試しサテライトオフィス-

検索

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※853市区町村で、おおむね小学校区単位に7,207団体が形成（令和4年度調査）

地域運営組織に対する支援等

○地域運営組織に関する調査研究

- ・実態把握調査
- ・先進事例調査
- ・自治体職員向け地域別研修会の開催
- ・形成促進に向けた研修用テキスト、ワークショップの手引き作成 等

○全国セミナー（仮称）

- ・国の施策説明、有識者の講演、先進団体の事例発表等を通じ、自治体職員や関係者等の学びの機会を創出

○地方財政措置（普通交付税・特別交付税）

- 1.住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】
 - （1）地域運営組織の運営支援
 - （2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援
- 2.地域運営組織の経営力支援【都道府県及び市町村】



地域運営組織の活動事例

（特非）きらりよしじまネットワーク（山形県川西町）

- ・高齢者のふれあいサロンや児童クラブ事業など住民の**生活支援活動**を実施。
- ・コンビニの休憩スペースを利用した産直朝市を実施し、地元農産物の販売を積極的に行っている。



（特非）ほほえみの郷トイトイ（山口県山口市）

- ・移動手段のない高齢者や、一人暮らしで不安を抱えている高齢者をターゲットに、生活に必要な食料や日用品を届ける**移動販売サービス**を実施。
- ・移動販売車による地域内巡回は、買い物支援のみならず、**高齢者の見守り**の機能も果たしている。



1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

（1）地域運営組織の運営支援

- ① 運営支援（措置対象：事務局人件費 等）…普通交付税
- ② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費 等）…特別交付税

（2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

（措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税

※令和4年度からは、孤独・孤立対策として下線を対象経費に追加している。

※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。措置率1/2・財政力補正

2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

（措置対象：研修、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税

※措置率1/2・財政力補正

特定地域づくり事業協同組合制度

R5 予算額 5.6億円
(内閣府予算計上)

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

- ・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
- ・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない

⇒人口流出の要因、UIJターンの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

- ・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
- ・組合で職員を雇用し事業者に派遣
(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)

⇒地域の担い手を確保

人口急減法の概要

対象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断

※過疎地域に限られない

認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）

特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能

特定地域づくり事業協同組合員



人材派遣、利用料金

特定地域づくり事業協同組合

地域づくり人材の雇用 ⇒ 所得の安定・社会保障の確保

市町村

〈組合の運営経費〉

1 / 2 市町村助成

1 / 2 利用料金収入

1 / 4 交付金

1 / 8 特別交付税

1 / 8

※このほか、設立支援に対する特別交付税措置あり

財政支援

認定

都道府県

情報提供
助言、援助

特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法イメージ

1

4月



農業

5~10月



飲食業

11~3月



酒造業

2

通年



介護事業

or



こども園



小売業

AM

PM

派遣イメージ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A・B	食品加工			宿泊業			農業			定置網漁		
職員C・D	定置網漁			漁協			食品加工			農業		
職員E・F	宿泊業			広告業			定置網漁					
職員G・H	定置網漁			食品加工			農業			食品加工		

事業協同組合



認定

特定地域づくり事業協同組合

労働者派遣事業の
届出

都道府県知事の認定を受けることで特例として許可ではなく届出*で足りることとする
(法18条)

都道府県労働局

(1) 組合運営費に対する財政支援(認定後)

< 1 組合当たりの運営費 (通年ベース) >
(想定) 派遣職員 6 名の人件費及び事務局運営費 3,000 万円

1 / 2 【1,500万円】
利用料金収入

1 / 2 【1,500万円】
市町村からの助成

特定地域づくり事業
推進交付金
1 / 4
【750万円】

特別交付税
1 / 8
【375万円】

市町村負担
1 / 8
【375万円】

令和5年度予算額 5.6億円
(令和4年度5億円)
対象経費上限額
派遣職員人件費400万円/年・人
事務局運営費600万円/年

地方負担
額の
1 / 2

実質的負担
は市町村か
らの助成額
の1/4

(2) 組合設立に対する財政支援(認定前)

組合への設立支援に関する地方単独事業の実施に要する経費(上限額300万円)の2分の1を特別交付税措置

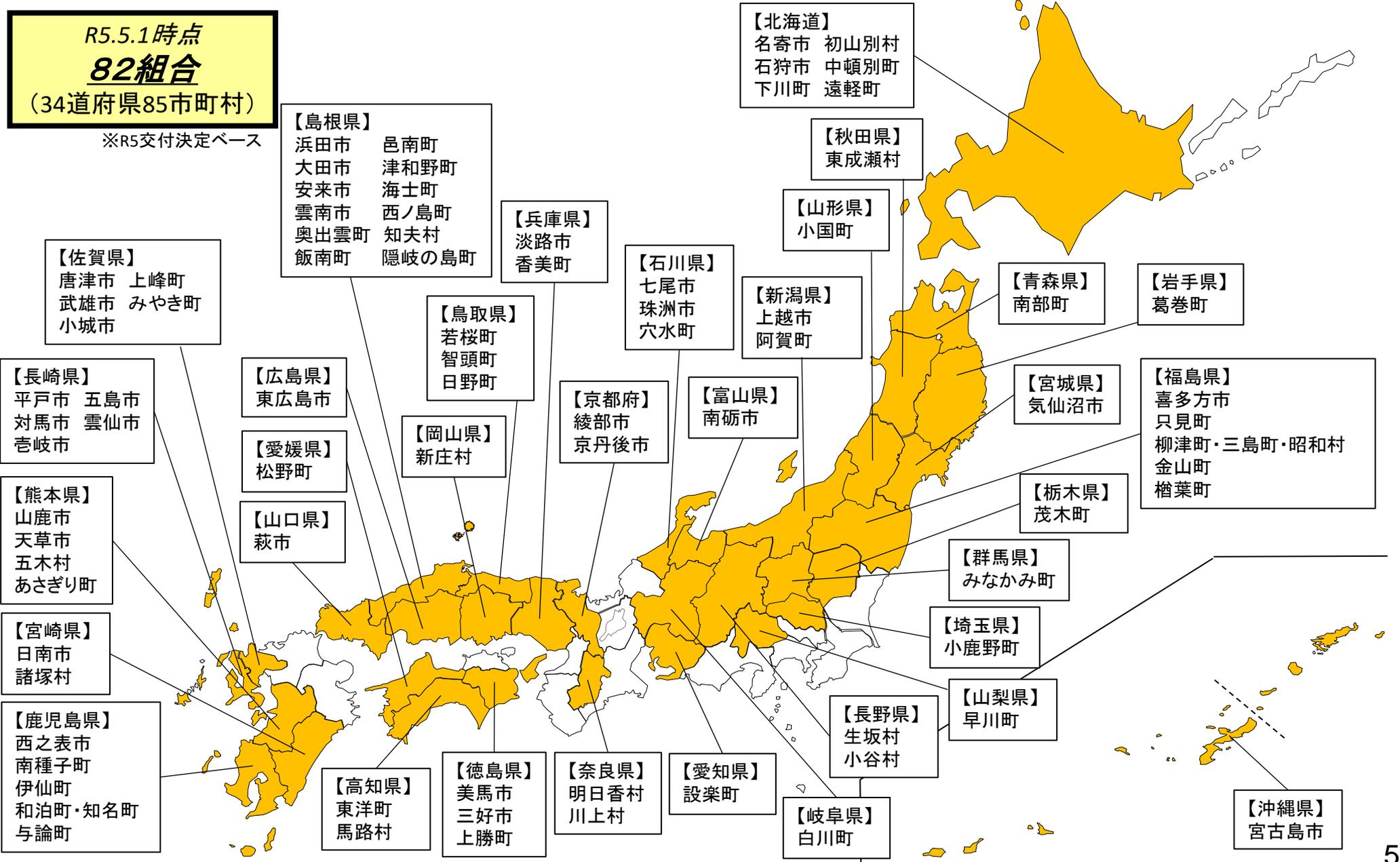
- ① 設立時の財産的基礎形成への支援(寄付金等)
- ② 設立準備への支援(調査、登記、施設改装、設備、アドバイザー等)

※ただし、対象年度は組合設立年度に限る。

* 労働者派遣事業の届出については、労働局と十分相談することが重要。手続きの詳細は、厚生労働省令や通知を参照願います。

特定地域づくり事業協同組合 都道府県別認定状況

R5.5.1時点
82組合
 (34道府県85市町村)
 ※R5交付決定ベース



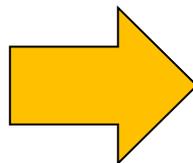
1. 過疎対策の経緯

- 昭和45年以来、五次にわたり議員立法として過疎法が制定（全て全会一致により成立）。
- 直近では、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が令和3年3月に成立し、4月1日に施行。

2. 過疎地域の要件

市町村毎に、「人口減少要件」及び「財政力要件」により判定。

※人口減少団体の平均人口減少率より人口が減少しており、財政力の弱い市町村を指定



3. 過疎地域の現況等

	(過疎関係市町村)	(全国)	(過疎地域の割合)
関係市町村数 (令和4.4.1)	885	1,718	51.5%
人口 (令和2年国調:万人)	1,167	12,615	9.3 %
面積 (令和2年国調: km ²)	238,675	377,976	63.2 %

4. 各種施策

(1) 過疎法に基づく施策

- ①過疎対策事業債による支援（令和5年度計画額 5,400億円（充当率100%、元利償還の70%を交付税措置））
- ②国庫補助金の補助率かさ上げ（統合に伴う公立小中学校校舎の整備等）
- ③税制特例措置・地方税の課税免除等に伴う減収補てん措置 等

(2) その他

- 過疎地域持続的発展支援交付金（令和5年度予算：8.0億円）

○ 過疎地域等における地域課題解決のための取組を支援することにより、過疎地域の持続的発展を支援。

① 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(まち・ひと・しごと創生総合戦略：「小さな拠点」の形成関連事業)

- 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において地域運営組織等が行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援。(定額補助)
 - ※ 交付対象経費の限度額 1,500万円
(下記事業については、限度額を上乗せ)
 - ① 専門人材を活用する事業 (+500万円)
 - ② ICT等技術を活用する事業 (+1,000万円)
 - ③ 上記(①+②)併用事業 (+1,500万円)
- 令和5年度予算額 4.0億円 (令和4年度予算額4.0億円)

② 過疎地域持続的発展支援事業

- 過疎地域の地域課題解決を図り、持続的発展に資する取組として、過疎市町村が実施するICT等技術活用事業、都道府県が行う人材育成事業等を支援。(市町村：定額補助 都道府県：6/10、1/2補助)
 - ※ 過疎地域等自立活性化推進事業を発展的に改組し、事業主体に都道府県を追加
 - ※ 交付対象経費の限度額 2,000万円
- 令和5年度予算額 2.5億円 (令和4年度予算額2.5億円)

③ 過疎地域集落再編整備事業

- 過疎市町村が過疎地域の集落再編を図るために行う次の事業に対して補助(1/2補助)
 - ・定住促進団地整備事業
 - ・定住促進空き家活用事業
 - ・集落等移転事業
 - ・季節居住団地整備事業
- 令和5年度予算額 0.9億円 (令和4年度予算額0.9億円)

④ 過疎地域遊休施設再整備事業

- 過疎市町村が過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流及び地域振興、地域課題解決を図るための施設整備に対して補助(1/3補助)
(例)
 - ・テレワーク施設やサテライトオフィス等働く場の整備事業
 - ・地域運営組織等のコミュニティ拠点施設
 - ・食肉、農産物等の加工施設
- 令和5年度予算額 0.6億円 (令和4年度予算額0.6億円)

集落支援員について

集落支援員

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※令和4年度 専任の「集落支援員」の設置数 **1,997人** ※自治会長などの兼務の集落支援員の設置数 **3,174人**

- <専任の「集落支援員」の属性> 約4割が60代、約5割が元会社員・元公務員・元教員、約9割がそれまで暮らしていた地方自治体で活動
- ・地方自治体⇒集落支援員を設置し、集落支援員と協力して集落対策を推進（下記フロー図のとおり）
 - ・総務省 ⇒地方自治体に対して、**財政措置（特別交付税措置）**、情報提供等を実施

<特別交付税措置> ※ 国勢調査における人口集中地区については、特別交付税による措置の対象外

○措置額 … 集落支援員1人あたりの上限額 ・**専任※ 445万円** ・兼任 40万円

※兼任の場合であって、集落支援員としての活動に従事する時間が週当たり15時間30分以上である旨を設置要綱等に規定して委嘱する場合を含む。

- 対象経費… ①集落支援員の設置に要する経費、②集落点検の実施に要する経費
③集落における話し合いの実施に要する経費
④地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策に要する経費

地方自治体の取組のフロー

■ 集落支援員の設置

- ・地方自治体の委嘱により「**集落支援員**」を設置。
- ・集落支援員は、市町村職員とも連携し、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。

集落支援員の活動イメージ

■ 集落点検の実施

- ・市町村職員と協力し、住民とともに、集落点検を実施

■ 集落のあり方についての話し合い

- ・「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進

□ 集落の維持・活性化に向けた取組

- ① デマンド交通システムなど地域交通の確保、
- ② 都市から地方への移住・交流の推進、
- ③ 特産品を生かした地域おこし、
- ④ 高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤ 伝統文化継承、
- ⑥ 集落の自主的活動への支援 等

支援

総務省

集落支援員の活躍先

○支援員数 専任1,997名、兼任3,174名

自治体（3府県394市町村）

（令和4年度特交ベース）

※表は専任のみ（人）

都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数				
北海道 (63)	美瑛市	1	山形県	飯豊町	15	長野県 (146)	長野市	1	三重県	御浜町	3	鳥取県	日野町	2	愛媛県	久万高原町	9	熊本県	山都町	1				
	深川市	2		庄内町	5		伊那市	15		三重県	長浜市		22	鳥取県		高知市	1		愛媛県	高知市	2	熊本県	多良木町	1
	石狩市	3		遊佐町	2		大田市	2		滋賀県 (44)	守山市		2	鳥取県		松江市	3		愛媛県	室戸市	4	大分県 (86)	大分市	2
	松前町	3		会津若松市	1		茅野市	2		京都府 (24)	甲賀市		20	鳥取県		出雲市	1		愛媛県	南国市	3	大分県	日田市	10
	乙部町	1		喜多方市	6		東御市	9		京都府	益田市		4	鳥取県		益田市	25		高知県 (97)	須崎市	2	大分県	佐伯市	12
	寿都町	1		二本松市	7		青木村	1		京都府	綾部市		2	鳥取県		大田市	5		高知県	宿毛市	1	大分県	臼杵市	14
	蘭越町	1		天栄村	1		辰野町	2		京都府	宮津市		1	鳥取県		奥出雲町	7		高知県	香南市	12	大分県	津久見市	1
	二セコ町	6		南会津町	3		箕輪町	4		京都府	京丹後市		6	鳥取県		飯南町	6		高知県	香美市	2	大分県	竹田市	4
	積丹町	1		西会津町	1		飯島町	7		京都府	南丹市		7	鳥取県		川本町	22		高知県	東洋町	1	大分県	豊後高田市	3
	上砂川町	3		三島町	1		南箕輪郷	1		京都府	伊根町		4	鳥取県		美郷町	13		高知県	奈半利町	2	大分県	宇佐市	24
	北竜町	1	会津美里町	2	中川村	9	兵庫県 (140)	豊岡市	32	鳥取県	邑南町	1	高知県	安田町	3	大分県	豊後大野市	8						
	鷹栖町	1	石川町	5	宮田村	1	兵庫県	西脇市	4	鳥取県	津和野町	36	高知県	馬路村	3	大分県	由布市	4						
	比布町	1	茨城市	1	松川町	12	兵庫県	加西市	2	鳥取県	吉賀町	6	高知県	芸西村	3	大分県	玖珠町	4						
	愛別町	1	茨城市	2	高森町	2	兵庫県	丹波篠山市	1	鳥取県	海士町	44	高知県	本山町	5	大分県	日南市	1						
	東川町	15	足利市	2	阿智村	5	兵庫県	養父市	34	鳥取県	西ノ島町	3	高知県	大豊町	8	宮崎県 (27)	串間市	6						
	南富良野町	1	矢板市	2	平谷村	1	兵庫県	丹波市	22	鳥取県	知夫村	19	高知県	土佐町	5	宮崎県	えびの市	5						
和寒町	1	沼田市	2	売木村	5	兵庫県	朝来市	26	鳥取県	隠岐の島町	1	高知県	いの町	2	宮崎県	西米良村	3							
美深町	1	嬉野村	4	天龍村	3	兵庫県	宍粟市	5	鳥取県	玉野市	7	高知県	仁淀川町	1	宮崎県	椎葉村	9							
中頓別町	1	秩父市	6	豊丘村	6	兵庫県	神河町	1	鳥取県	笠岡市	6	高知県	中土佐町	1	宮崎県	日之影町	2							
白老町	4	横瀬町	1	大鹿村	3	兵庫県	上郡町	3	鳥取県	備前市	1	高知県	佐川町	11	宮崎県	五ヶ瀬町	1							
厚真町	5	小鹿野町	5	玉滝村	6	兵庫県	佐用町	7	鳥取県	瀬戸内市	2	高知県	越知町	4	宮崎県	鹿児島市	10							
安平町	3	館山市	1	木曾町	1	兵庫県	香美町	1	鳥取県	赤磐市	1	高知県	橋原町	7	宮崎県	鹿屋市	1							
清水町	4	南房総市	12	麻績村	1	兵庫県	新温泉町	2	鳥取県	真庭市	6	高知県	日高村	5	宮崎県	阿久根市	2							
白糠町	4	香取市	4	生坂村	7	兵庫県	宇陀市	4	鳥取県	浅口市	3	高知県	津野町	2	宮崎県	指宿市	1							
むつ市	2	山武市	1	朝日村	3	兵庫県	山添村	2	鳥取県	矢掛町	7	高知県	四万十町	1	宮崎県	西之表市	11							
青森県	大船渡市	8	大多喜町	5	白馬村	6	奈良県 (59)	曾爾村	1	鳥取県	勝央町	2	高知県	三原村	5	宮崎県	日置市	27						
	久慈市	3	利島村	1	小谷村	13	奈良県	明日香村	1	鳥取県	美咲町	6	高知県	黒潮町	2	宮崎県	曾於市	6						
	雫石町	14	長岡市	12	高山村	10	奈良県	吉野町	4	鳥取県	三原市	22	高知県	筑後市	11	宮崎県	志布志市	5						
	紫波町	2	新発田市	2	木島平村	6	奈良県	黒滝村	1	鳥取県	三次市	6	高知県	小郡市	3	宮崎県	南九州市	3						
	西和賀町	8	小千谷市	4	飯綱町	2	奈良県	天川村	4	鳥取県	庄原市	26	高知県	うきは市	3	宮崎県	三島村	1						
岩手県 (45)	岩泉町	10	十日町市	23	関市	7	奈良県	十津川村	5	鳥取県	廿日市市	7	福岡県 (33)	嘉麻市	1	宮崎県	さつま町	5						
	大船渡市	7	見附市	11	中津川市	16	奈良県	下北山村	4	鳥取県	安芸太田町	2	福岡県	朝倉市	2	宮崎県	東串良町	2						
	久慈市	3	登米市	7	瑞浪市	8	奈良県	上北山村	5	鳥取県	北広島町	4	福岡県	東峰村	5	宮崎県	肝付町	2						
	雫石町	14	東松島市	4	惠那市	4	奈良県	川上村	23	鳥取県	大崎上島町	1	福岡県	大刀洗町	4	宮崎県	徳之島町	1						
	紫波町	2	丸森町	8	下呂市	3	奈良県	東吉野村	5	鳥取県	宇部市	5	福岡県	香春町	2	宮崎県	うるま市	3						
宮城県 (41)	登米市	20	加美町	4	七宗町	9	奈良県	山口市	11	鳥取県	山口市	1	福岡県	みやこ町	2	宮崎県	国頭村	1						
	東松島市	4	佐渡市	9	白川町	7	奈良県	岩国市	7	鳥取県	岩国市	7	福岡県	唐津市	7	宮崎県	大宜味村	6						
	丸森町	2	湯沢市	2	東白川村	2	奈良県	長門市	24	鳥取県	長門市	24	福岡県	多久市	1	宮崎県	宜野座村	2						
	加美町	8	鹿角市	1	静岡市	10	奈良県	柳井市	3	鳥取県	美祢市	4	福岡県	伊万里市	4	宮崎県	北大東村	2						
	秋田県★	2	由利本荘市	4	浜松市	6	奈良県	古座川町	1	鳥取県	周防大島町	1	福岡県	小城市	1	宮崎県	久米島町	2						
秋田県 (16)	湯沢市	2	羽後町	5	島田市	1	奈良県	倉吉市	17	鳥取県	平生町	6	福岡県	基山町	6	宮崎県	竹富町	3						
	鹿角市	1	栗島浦村	2	小山町	3	奈良県	智頭町	11	鳥取県	阿武町	2	福岡県	上峰町	4									
	由利本荘市	4	富山県★	3	尾鷲市	3	奈良県	八頭町	22	鳥取県	美馬市	7	福岡県	平戸市	16									
	五城目町	2	長井市	6	鳥羽市	2	奈良県	三朝町	6	鳥取県	三好市	18	福岡県	香岐市	14									
	五城目町	2	坂井市	1	熊野市	27	奈良県	琴浦町	3	鳥取県	上勝町	1	福岡県	五島市	12									
山形県 (56)	朝日町	1	越前町	2	いなべ市	75	三重県 (131)	明和町	6	鳥取県	神山町	6	徳島県 (37)	那賀町	2	福岡県	南小国町	1						
	金山町	2	南アルプス市	1	明和町	6	三重県	玉城町	1	鳥取県	那賀町	2	徳島県	南郷町	6	福岡県	高森町	10						
	最上町	3	早川町	2	南伊勢町	6	三重県	南伊勢町	6	鳥取県	伯耆町	2	徳島県	牟岐町	3	福岡県	南阿蘇村	1						
	舟形町	2	丹波山村	1	紀北町	8	三重県	紀北町	8	鳥取県	日南町	12	徳島県	牟岐町	3	福岡県	甲佐町	2						
	川西町	4																						

表中の★は、県が実施

令和3年度 専任1,915名、兼任3,424名(3府県383市町村)
 令和2年度 専任1,746名、兼任3,078名(3府県358市町村)
 令和元年度 専任1,741名、兼任3,320名(4府県348市町村)
 平成30年度 専任1,391名、兼任3,497名(3府県328市町村)
 平成29年度 専任1,195名、兼任3,320名(3府県300市町村)

平成28年度 専任1,158名、兼任3,276名(4府県277市町村)
 平成27年度 専任994名、兼任3,096名(3府県238市町村)
 平成26年度 専任858名、兼任3,850名(5府県216市町村)
 平成25年度 専任741名、兼任3,764名(7府県189市町村)
 平成24年度 専任694名、兼任3,505名(6府県186市町村)

平成23年度 専任597名、兼任約3,700名(9府県149市町村)
 平成22年度 専任500名、兼任約3,600名(13府県134市町村)
 平成21年度 専任449名、兼任約3,500名(9府県113市町村)
 平成20年度 専任199名、兼任約2,000名(11府県66市町村)

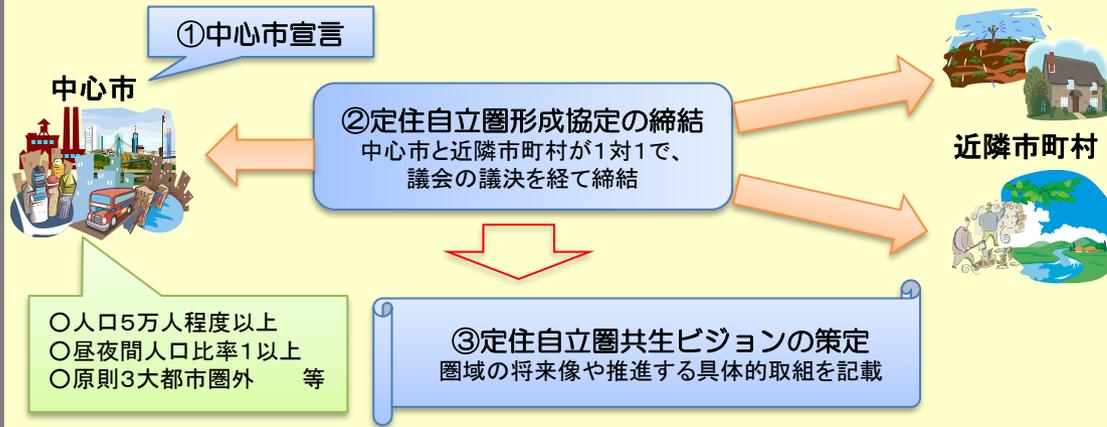
定住自立圏構想の意義

中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

【圏域に求められる役割】

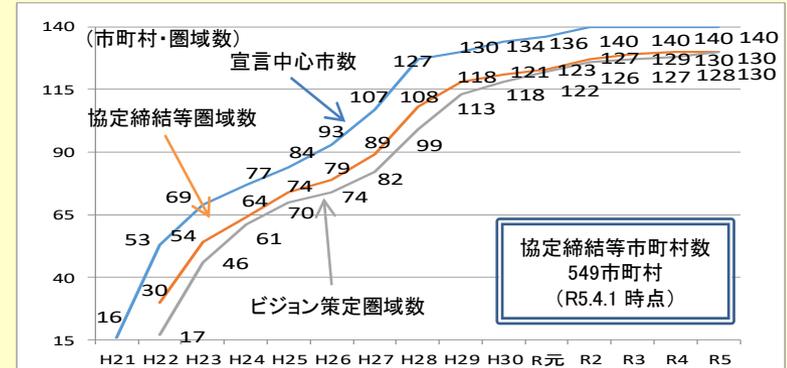
- ①生活機能の強化（休日夜間診療所の運営、病児・病後児保育の実施、消費生活法律相談の実施、地場産業の育成 等）
- ②結びつきやネットワークの強化（デマンドバスの運行、滞在型・体験型観光・グリーンツーリズムの推進、生活道路の整備 等）
- ③圏域マネジメント能力の強化（合同研修の実施や職員の人事交流、外部専門家の招へい 等）

圏域形成に向けた手続



定住自立圏構想への取組状況

KPI: 2024年 140圏域 (R5.4.1現在 130圏域)



※4月1日時点の数値

定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

特別交付税

- ・包括的財政措置（平成26年度・令和3年度に拡充）
（中心市 4,000万円程度→8,500万円程度（H26））
（近隣市町村 1,000万円→1,500万円（H26）→1,800万円（R3））
- ・外部人材の活用に必要な経費に対する財政措置
- ・地域医療の確保に必要な経費に対する財政措置 等

地方債

- ・地域活性化事業債を充当※（充当率90%、交付税算入率30%）
- ※医療・福祉、産業振興、公共交通の3分野に限る

各省による支援策

- ・地域公共交通の確保や教育環境の整備支援など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

ローカルスタートアップ支援制度の創設

- 地域の活性化を加速し、東京圏への一極集中の是正を図り、地域から全国へのボトムアップの成長の推進に向けて、地域金融機関等と協調してスタートアップ支援に取り組む地方自治体を大幅に増加させるため、事業立ち上げの各段階に応じて支援する「**ローカルスタートアップ支援制度**」を創設。
- 新たに拡充する地方財政措置と既存の関連措置等（協力隊OB・OGに対する起業支援、ふるさと納税を活用した起業支援等）をパッケージ化し、現行のローカル10,000プロジェクトや分散型エネルギーインフラプロジェクト等の予算措置とあわせて、地域でのスタートアップを幅広く支援。

① 事業の企画段階

地方財政措置

- ・関係者の打合せに係る経費
- ・創業支援等事業計画の作成に係る経費
- ・研修に係る経費

- 【新規】**
- ・案件募集に係る経費

② 事業の立ち上げ準備段階

地方財政措置

- ・地域資源の発掘に係る経費
- ・ビジネスモデル構築支援に係る経費

- 【新規】**
- ・法人設立等に係る経費
 - ・オフィスの賃貸等に係る経費

③ 事業立ち上げ段階

国費・地方財政措置

- ・ローカル10,000プロジェクト（※）
- ※初期投資費用に対する助成に要する経費に対し、国費及び特別交付税措置

地方財政措置

- ・商品化可能性調査や需要動向調査に係る経費
- ・初期投資計画書のシミュレーションに係る経費
- ・実施計画書の作成に係る経費

- 【新規】**
- ・日本政策金融公庫による融資及びふるさと融資（※）を利用する場合の地方公共団体による融資を融資元に追加
 - ※ 自治体の利子負担・保証料補助に対する特別交付税措置あり

④ 事業立ち上げ後のフォローアップ段階

地方財政措置

- 【新規】**
- ・事業の分析や再構築等、フォローアップに要する経費

上記①及び②に係る経費については、ローカル10,000プロジェクトに繋がらない経費も対象。

以下の措置も活用可能

- ・分散型エネルギーインフラプロジェクト

- ・起業・事業承継に要する経費（協力隊OB・OGによる起業支援）
- ・ふるさと起業家支援プロジェクト（CF活用型ふるさと納税活用補助の上乗せ分）

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援。
- 国の重要施策(デジタル技術の活用、ローカル脱炭素の推進)と連動した事業については、重点支援。

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業
- ・ 地域の中核となる大学と連携して実施する事業(調査研究費等)

対象経費は、
・ 施設整備費
・ 機械装置費
・ 備品費

原則 1/2

※条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は国費2/3, 3/4

重点支援(嵩上げ)

- ・ 「デジタル技術」 国費10/10
- ・ 「ローカル脱炭素」 国費3/4

公費による交付額 ※1

国費

地方費

地域金融機関による融資等 ※2

・ 公費による交付額以上

自己
資金等

- ※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円
※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

これまでの実績 (455事業、365億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む)(R5年3月末時点)

※端数処理の都合上合計は一致しない。

- ・ 公費交付額 129億円
- ・ 融資額 181億円
- ・ 自己資金等 54億円

重点支援

以下の①・②に該当し、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、手厚く支援

- ①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業【国費10/10】
- ②脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業【国費3/4】

○地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画(マスタープラン)の策定を支援。

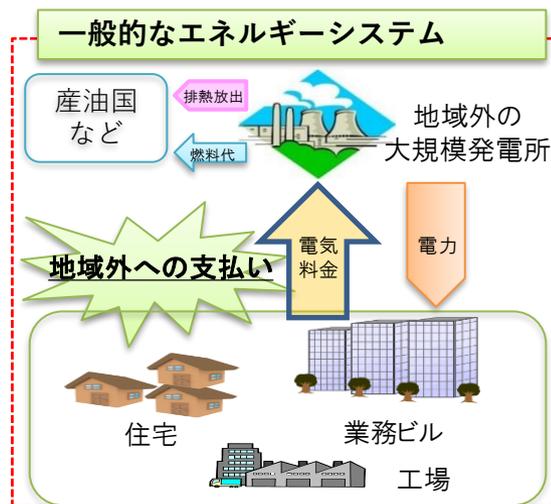
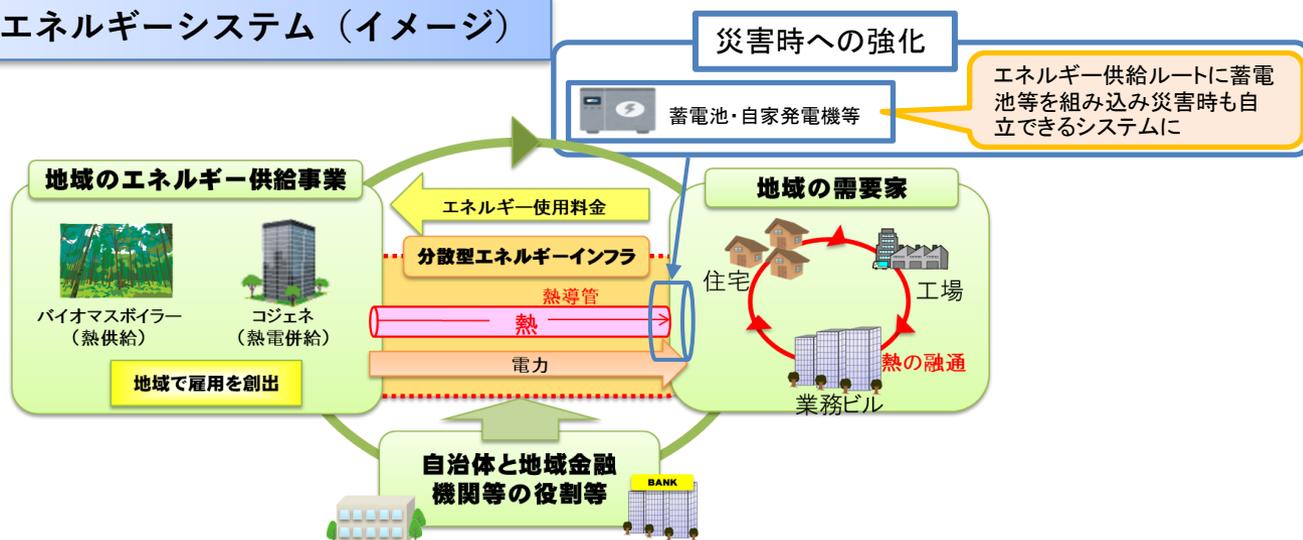
<補助対象> マスタープランの策定経費(上限2,000万円)

<補助率> 策定経費の1/2(財政力指数0.5未満市町村は2/3、財政力指数0.25未満市町村は3/4、新規性・モデル性の極めて高い事業計画は10/10)

<実績> これまでに70の団体が策定(平成26年度~令和4年度)

○各省連携のプラットフォームとして、総務省を窓口とする関係省庁タスクフォース(農林水産省、資源エネルギー庁、国土交通省、環境省)を設け、マスタープランの策定段階から事業化まで、徹底したアドバイス等を実施。

地域エネルギーシステム(イメージ)



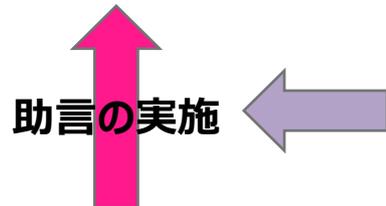
概要

○地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、関係省庁と連携して、5年間の集中期間内に、**地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介**するほか、**外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助**。

事業スキーム(イメージ)



【課題】 国・地方が一体となって脱炭素に向けた取組を進める上で、自治体や地域には、地域脱炭素を実現するための専門人材が不足



総務省の支援内容

- ・関係省庁と連携して、各自治体が抱える課題に対応した外部専門家を紹介
- ・外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助
 - ※1 補助対象：謝金、旅費、その他諸経費(教材印刷費、会場費等)(上限100万円)
 - ※2 補助率：補助対象の1/2

外部専門家



外部専門家のイメージ

(課題)	(外部専門家)
エネルギー事業の運営	⇒ 地域エネルギー会社の社員
再エネの安定供給方法や需要家の開拓方法	⇒ 学識経験者
事業経営や資金調達	⇒ 金融機関社員
地域のエネルギー会社や関係者のコーディネート	⇒ 事業化経験を有する自治体職員 等